

平成27年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市

平成27年度各会計決算概要

—— 主要施策の成果 ——

三 鷹 市



古紙パルプ配合率 80%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

目 次

決算の総括

I 決算の総括	3
1 予算の執行等	3
2 予算の繰越し	5
3 市債	7
4 積立基金	9
5 債務負担行為	11
II 市政運営の基本的な考え方とその成果	16
1 「第4次三鷹市基本計画」の第1次改定と主要な施策の着実な推進	17
2 行財政改革の推進	23
III 主要事業一覧	28

一般会計決算の概要

I 一般会計決算の総括	37
II 歳入決算	40
1 款別の内訳	40
2 市税	44
3 地方消費税引き上げ分の使途	47
4 歳入の財源区分	48
III 歳出決算	50
1 款別の内訳	50
2 款別の財源内訳	53
3 性質別の内訳	54
IV 市民1人当たりの決算額	57
V 主要事業の成果	59
第1款 議会費	59
第2款 総務費	60
第3款 民生費	87
第4款 衛生費	107
第5款 労働費	114

第 6 款 農林費	115
第 7 款 商工費	117
第 8 款 土木費	122
第 9 款 消防費	136
第 10 款 教育費	140
第 11 款 公債費	154
第 12 款 諸支出金	155

特別会計決算の概要

I 国民健康保険事業特別会計	159
II 下水道事業特別会計	161
III 介護サービス事業特別会計	163
IV 介護保険事業特別会計	165
V 後期高齢者医療特別会計	167
VI 主要事業の成果	169

平成 27 年度決算にみる財政指標

I 普通会計決算の概要	177
II 健全化判断比率等	183

決 算 の 総 括

I 決算の総括

1 予算の執行等

本年度の歳入歳出決算額は、表 1 のとおりとなりました。予算現額（最終予算額）は、全会計の合計で 1,145 億 6,512 万 4 千円となり、これに対する歳入決算額は 1,105 億 8,095 万 6 千円で、収入率は 96.5%、歳出決算額は 1,087 億 8,841 万 6 千円で、執行率は 95.0%となりました。

これを前年度と比較すると、表 2 のとおり、

- ① 予算現額は 55 億 2,382 万 1 千円（5.1%）の増
- ② 歳入決算額は 64 億 1,587 万 5 千円（6.2%）の増、収入率は 1.0 ポイントの増
- ③ 歳出決算額は 63 億 8,868 万円（6.2%）の増、執行率は 1.1 ポイントの増となりました。

（表 1）歳入歳出決算額（総括）

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		翌 年 度 繰越財源額	差 引 残 額
		金 額	収入率	金 額	執行率		
一 般 会 計	73,602,080,034 ^円	70,975,538,893 ^円	96.4 [%]	69,521,869,417 ^円	94.5 [%]	14,689,000 ^円	1,438,980,476 ^円
国民健康保険 事業特別会計	20,747,232,000	20,301,470,650	97.9	20,132,793,065	97.0	0	168,677,585
下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,781,076,000	3,451,129,968	91.3	3,445,726,683	91.1	0	5,403,285
介護サービス 事業特別会計	1,066,153,000	1,014,474,707	95.2	1,010,512,390	94.8	0	3,962,317
介護保険事業 特 別 会 計	11,581,696,000	11,153,692,482	96.3	10,998,883,868	95.0	0	154,808,614
後 期 高 齢 者 医療特別会計	3,786,887,000	3,684,649,687	97.3	3,678,631,202	97.1	0	6,018,485
合 計	114,565,124,034	110,580,956,387	96.5	108,788,416,625	95.0	14,689,000	1,777,850,762

(表 2) 歳入歳出決算額 (対前年度比較)

会 計	年 度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	翌 年 度 繰 越 財 源 額	差 引 残 額	収 入 率	執 行 率
一 般 会 計		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
	27	73,602,080	70,975,538	69,521,869	14,689	1,438,980	96.4	94.5
	26	71,048,739	67,720,197	66,215,319	130,766	1,374,112	95.3	93.2
	増△減	2,553,341	3,255,341	3,306,550	△116,077	64,868	1.1	1.3
	増減率	3.6%	4.8%	5.0%	—	—	—	—
国 事 民 業 健 特 康 別 保 会 險 計	27	20,747,232	20,301,471	20,132,793	0	168,678	97.9	97.0
	26	17,776,896	17,500,679	17,342,380	0	158,299	98.4	97.6
	増△減	2,970,336	2,800,792	2,790,413	0	10,379	△0.5	△0.6
	増減率	16.7%	16.0%	16.1%	—	—	—	—
下 特 水 別 道 会 事 業 計	27	3,781,076	3,451,130	3,445,727	0	5,403	91.3	91.1
	26	3,675,379	3,247,656	3,240,851	0	6,805	88.4	88.2
	増△減	105,697	203,474	204,876	0	△1,402	2.9	2.9
	増減率	2.9%	6.3%	6.3%	—	—	—	—
介 事 護 業 サ 特 ー 別 ビ 会 ス 計	27	1,066,153	1,014,474	1,010,512	0	3,962	95.2	94.8
	26	1,099,779	1,038,277	1,034,416	0	3,861	94.4	94.1
	増△減	△33,626	△23,803	△23,904	0	101	0.8	0.7
	増減率	△3.1%	△2.3%	△2.3%	—	—	—	—
介 特 護 別 保 会 險 事 業 計	27	11,581,696	11,153,693	10,998,884	0	154,809	96.3	95.0
	26	11,743,650	10,998,903	10,913,836	0	85,067	93.7	92.9
	増△減	△161,954	154,790	85,048	0	69,742	2.6	2.1
	増減率	△1.4%	1.4%	0.8%	—	—	—	—
後 特 期 高 別 別 齢 者 会 医 療 計	27	3,786,887	3,684,650	3,678,631	0	6,019	97.3	97.1
	26	3,696,860	3,659,369	3,652,935	0	6,434	99.0	98.8
	増△減	90,027	25,281	25,696	0	△415	△1.7	△1.7
	増減率	2.4%	0.7%	0.7%	—	—	—	—
合 計	27	114,565,124	110,580,956	108,788,416	14,689	1,777,851	96.5	95.0
	26	109,041,303	104,165,081	102,399,737	130,766	1,634,578	95.5	93.9
	増△減	5,523,821	6,415,875	6,388,679	△116,077	143,273	1.0	1.1
	増減率	5.1%	6.2%	6.2%	—	—	—	—

(注) 平成26年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額1,110,560千円で94.8%、全会計では94.9%です。

平成27年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額507,327千円で95.1%、全会計では95.4%です。

2 予算の繰越し

本年度の予算の繰越し¹は表 3 のとおりで、それぞれの事業費について、繰越明許費の設定により、その執行を翌年度に繰り越しました。

繰越明許費設定の理由については、以下のとおりです。

① 働き方改革応援事業費（総務費・商工費）

国の補正予算に計上された「地方創生加速化交付金」を活用して実施する「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため

② 基幹系システム関係費

国の補正予算に計上された「地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金」を活用して実施する基幹系システムにおけるアクセス制御システムの開発について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため

③ 姉妹市町元気創造交流事業費（総務費・教育費）

国の補正予算に計上された「地方創生加速化交付金」を活用して実施する「姉妹市町元気創造交流プロジェクト」について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため

④ 社会保障・税番号制度推進関係費

国の補正予算で増額された「個人番号カード交付事業費補助金」を活用して実施するマイナンバーカードの製造・発行及び交付事務について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれていたため

⑤ 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費・事務費

国の補正予算に計上された「年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費補助金及び同事務費補助金」を活用して実施する年金生活者等支援臨時福祉給付金の給付事務について、平成 27 年度に予算計上して早期に準備に着手し、円滑な給付事務を行うため（実際の給付は平成 28 年度に実施）

¹ 当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

(表 3) 繰越事業費繰越額の内訳（平成 27 年度から平成 28 年度へ）

会 計	科 目		事 業 名	繰 越 額	左 の 財 源 内 訳				
	款	項			既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国都支出金	市 債	そ の 他	
一 般 会 計	2. 総務費			千円 84,342	千円 0	千円 69,653	千円 0	千円 0	千円 14,689
		1. 総務管理費	1. 働き方改革応援事業費	10,693	0	10,693	0	0	0
			2. 基幹系システム関係費	29,349	0	14,660	0	0	14,689
			3. 姉妹市町元気創造交流事業費	2,177	0	2,177	0	0	0
	3. 戸籍住民基本台帳費	1. 社会保障・税番号制度推進関係費	42,123	0	42,123	0	0	0	
	3. 民生費			410,070	0	410,070	0	0	0
		1. 社会福祉費	1. 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業費	375,000	0	375,000	0	0	0
			2. 年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事務費	35,070	0	35,070	0	0	0
	7. 商工費			11,765	0	11,765	0	0	0
		1. 商工費	1. 働き方改革応援事業費	11,765	0	11,765	0	0	0
	10. 教育費			1,150	0	1,150	0	0	0
		4. 社会教育費	1. 姉妹市町元気創造交流事業費	1,150	0	1,150	0	0	0
	合 計			507,327	0	492,638	0	0	14,689

3 市債

本年度の市債²の発行事業及び発行額は、表4のとおりです。

市債の年度末における現在高は、表5のとおりで、全会計の合計で557億4,667万7千円となっています。本年度は、引き続き、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業などで市債の活用を図ったことから、新規発行額が前年度と比較して20億2,930万円(50.5%)の増となりました。

また、新規発行額の増により、年度末の市債現在高も前年度と比較して19億4,757万7千円(3.6%)の増となりました。今後も「都市再生」への取り組みを進めるに当たり、一定額の市債の借入を見込んでいますが、計画的かつ適正な活用を図りながら、後年度負担の軽減に努めていきます。

過去10年間の年度末現在高は、グラフ1のとおりです。

(表4) 市債発行事業

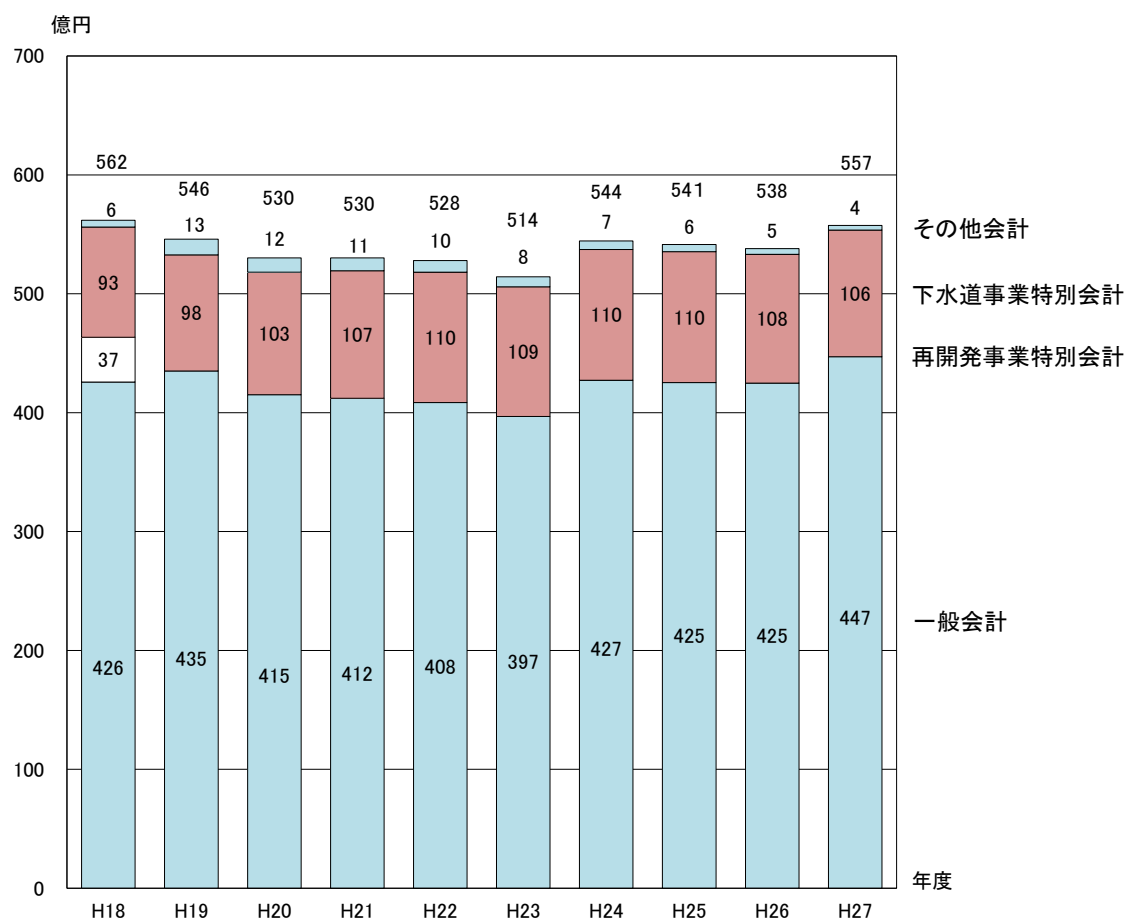
(単位 千円)	
市 債 の 目 的	借 入 額
一般会計	5,661,400
三鷹中央防災公園整備事業	3,495,400
元気創造プラザ整備事業	1,561,000
電線類地中化整備事業	75,000
三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業	85,000
大沢地区公会堂用地取得事業	83,000
市道第135号線整備事業	79,000
中仙川改修事業	60,000
都市計画道路3・4・13号(牟礼)整備事業	34,000
野崎三丁目公園整備事業	70,000
新川あおやぎ公園整備事業	34,000
三鷹中央学園第三小学校大規模改修事業	21,000
鷹南学園中原小学校大規模改修事業	13,000
東三鷹学園北野小学校大規模改修事業	31,000
東三鷹学園第六中学校大規模改修事業	20,000
下水道事業特別会計	384,000
公共下水道建設事業	371,900
流域下水道建設事業	12,100
合 計	6,045,400

² 地方自治体の借入金で、その償還が一会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を発行(起債)することができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。なお、従来、市債の発行に当たっては許可制が採られており、三鷹市の場合は東京都知事による許可が必要とされていましたが、平成18年度からは都知事への協議制に移行しました。

(表 5) 市債の現在高

会 計		平成 26 年 度 末 現 在 高 A	平成 27 年 度 発 行 額 B	平成27年度償還額		平成 27 年 度 末 現 在 高 A+B-C
				元 金 C	利 子	
一 般 会 計		円 42,489,827,177	円 5,661,400,000	円 3,453,311,592	円 460,659,774	円 44,697,915,585
特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計	10,831,605,661	384,000,000	555,692,319	269,613,058	10,659,913,342
	介護サービス 事業特別会計	477,666,738	0	88,818,660	8,906,558	388,848,078
	小 計	11,309,272,399	384,000,000	644,510,979	278,519,616	11,048,761,420
合 計		53,799,099,576	6,045,400,000	4,097,822,571	739,179,390	55,746,677,005

(グラフ 1) 市債現在高の推移



※ 「其他会計」は、老人保健施設事業特別会計（H18）、介護サービス事業特別会計（H19～）です。

※ 「再開発事業特別会計」の廃止に伴い、再開発事業特別会計の市債現在高については、平成19年度以降一般会計に引き継がれています。

4 積立基金

本年度末における積立基金³の現在高は、表 6 のとおりです。

一般会計では、財源の年度間調整や各基金の目的に応じて、一定の活用を図りました。健康福祉基金を 2 億円と引きずし（対前年度比 1 億円の減）、高齢者・障がい者福祉や子ども・子育て支援施策、健康施策での活用を図ったほか、まちづくり施設整備基金を 1 億円と引きずし（対前年度比増減なし）、三鷹消防署建替用地取得事業等に活用しました。また、環境基金や平和基金についても引きずし、市民などによる先導的な環境活動への支援や平和事業に活用しました。

その一方で、確保した財源や寄附金などについて、各基金に配分して積立を行いました。これにより、積立額が引きずし額を上回ったため、一般会計基金の現在高は、前年度と比較して 8 億 5,115 万 4 千円（7.5%）の増となりました。

なお、介護保険保険給付費準備基金については、介護保険料と介護給付費等の状況を踏まえ、引きずしを行いませんでした。

過去 10 年間の積立基金現在高（一般会計）の推移は、グラフ 2 のとおりです。

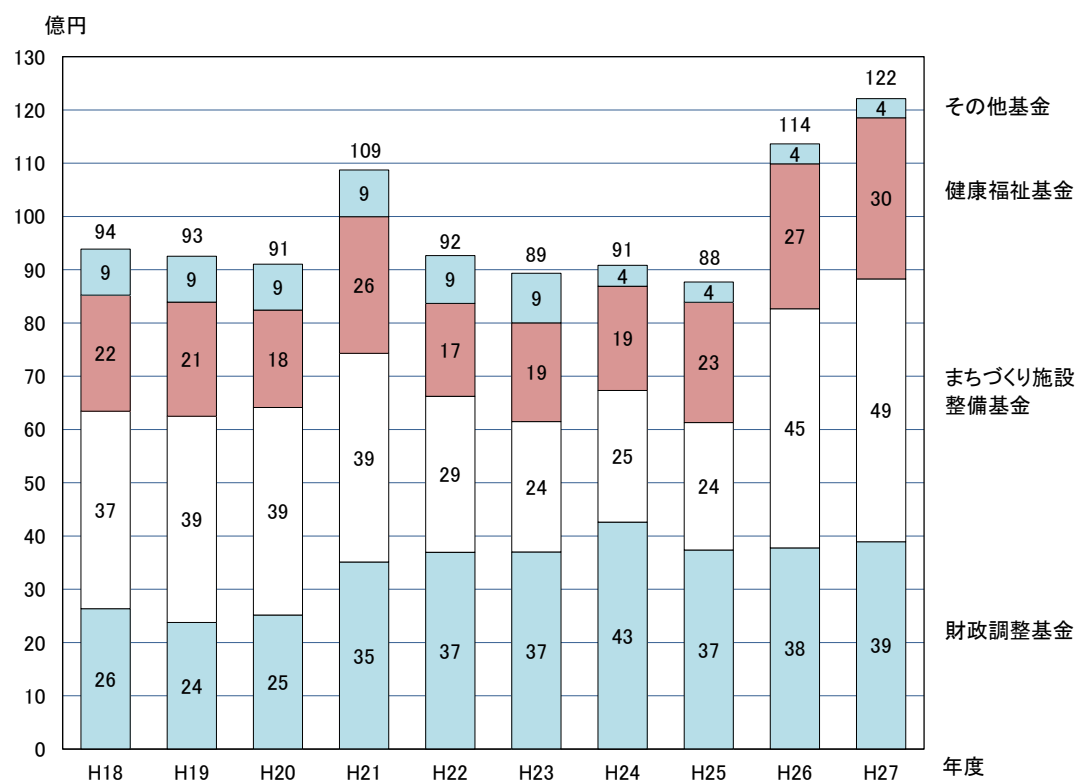
（表 6）積立基金の現在高

(単位 円)

区 分	平成 26 年度末 現 在 高 A	平 成 27 年 度 増 減 額		平 成 27 年 度 末 現 在 高 A+B-C
		積 立 額 B	とりくずし額 C	
一般会計				
財 政 調 整 基 金	3,778,152,445	114,901,360	0	3,893,053,805
ま ち づ くり 施 設 整 備 基 金	4,488,667,644	545,528,610	100,000,000	4,934,196,254
健 康 福 祉 基 金	2,720,686,812	505,105,904	200,000,000	3,025,792,716
平 和 基 金	297,842,095	400,668	1,932,038	296,310,725
環 境 基 金	67,640,646	31,074,850	43,453,333	55,262,163
教 育 振 興 基 金	8,972,227	56,584	528,660	8,500,151
合 計	11,361,961,869	1,197,067,976	345,914,031	12,213,115,814
介護保険事業特別会計				
介 護 保 険 保 険 給 付 費 準 備 基 金	510,060,556	40,635,708	0	550,696,264

³ 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

(グラフ 2) 積立基金現在高 (一般会計) の推移



※ H24年度末をもって、文化基金と国際交流基金を廃止しました。

5 債務負担行為

本年度は、当初予算及び補正予算において、次のように債務負担行為⁴を設定しました。

- ① 期間が平成 27 年度以降の複数年にわたる契約などを本年度中に締結したものとして、LED 街路灯器具使用料、中仙川改修事業など
- ② 期間が平成 27 年度以降の複数年にわたる指定管理者の指定を行ったものとして、三鷹ネットワーク大学指定管理料、大沢コミュニティ・センター他 6 施設指定管理料、三鷹市立アニメーション美術館指定管理料
- ③ 平成 28 年度の支払いを前提とした契約を本年度中に締結したものとして、学校給食調理業務委託事業、放置自転車保管・返還等業務委託事業など

この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表 7 のとおりとなりました。

⁴ 地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合に、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

(表 7) 債務負担行為の負担状況

事 項	限度額又は契約額	平成27年度末までの支出額		平成28年度以降支出予定額	
		期 間	金 額	期 間	金 額
1 一般会計					
(1) 債務負担行為					
三鷹市土地開発公社が先行取得した公共用地の買取り	千円 償還元金14,020,815及び 利子相当額 うち平成27年度借入分 63,865	年度 4～27	千円 12,611,864	年度 28～35	千円 償還元金4,907,776及び 利子相当額
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成9年度分）	167,200	10～27	158,400	28	8,800
障がい者生活介護事業所アクティビティセンターはばたけ助成事業	66,500	11～27	59,500	28～29	7,000
特別養護老人ホーム羽生の里整備事業	133,596	11～27	119,534	28～29	14,062
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成12年度分）	167,200	13～27	132,000	28～31	35,200
特別養護老人ホーム恵比寿苑整備事業	元金746,586及びこれに対する利子相当額から 167,200を控除した額	13～27	546,237	28～31	元金157,176及びこれに対する利子相当額から 35,200を控除した額
介護老人保健施設太郎整備事業	53,200	13～27	42,000	28～31	11,200
介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業	57,000	17～27	31,350	28～36	25,650
障がい者多機能型事業所はあ・ふる・えりあ助成事業	18,810	19～27	8,910	28～37	9,900
障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー助成事業	30,000	20～27	12,730	28～38	17,270
介護専用型ケアハウス弘陽園整備事業	20,000	20～27	8,000	28～39	12,000
弘済保育所整備事業	50,000	20～27	20,000	28～39	30,000
介護老人福祉施設みたか紫水園整備事業	304,750	22～27	190,724	28～41	114,026
障がい者生活介護事業所にアート助成事業	28,500	23～27	7,500	28～41	21,000
障がい者就労支援事業所工房時助成事業	21,706	23～27	5,431	28～42	16,275
障がい者就労支援等事業所巣立ち風助成事業	21,691	23～27	5,431	28～42	16,260
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業（三鷹中央防災公園部分）	10,253,000	24～27	8,910,163	28	1,342,837
基幹系システムソフトウェア使用料	199,437	24～27	177,277	28	22,160
認証基盤システム等運用業務	249,648	24～27	174,754	28～29	74,894
市民協働センター指定管理料	市民協働センターの管理運営に要する額	24～27	86,473	28	限度額
芸術文化センター音響卓等使用料	25,988	24～27	23,738	28	2,250
証明書自動交付システム機器使用料	46,170	24～27	42,618	28	3,552
戸籍システム機器等使用料	54,087	24～27	49,926	28	4,161
障がい者就労支援事業所三鷹ひまわり第一共同作業所助成事業	21,063	24～27	4,279	28～43	16,784
財務会計システム利用料	99,666	25～27	66,441	28～29	33,225

事 項		限度額又は契約額	平成27年度末までの支出額		平成28年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
	情報基盤システム利用料	555,656	25～27	250,047	28～30	305,609
	六小児童保育所A他3施設指定管理料	児童保育所の管理運営に要する額	25～27	255,892	28～29	限度額
	教育ＩＣＴネットワーク機器等整備事業	500,506	25～27	289,342	28～30	211,164
	女性交流室指定管理料	女性交流室の管理運営に要する額	26～27	2,739	28～30	限度額
	三鷹国際交流センター指定管理料	三鷹国際交流センターの管理運営に要する額	26～27	5,486	28～30	限度額
	三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業 (元気創造プラザ部分)	4,275,231	26～27	2,850,154	28	1,425,077
	住民基本台帳ネットワークシステム機器等使用料	8,902	26～27	3,884	28～30	5,018
	生活保護システム（中国残留邦人支援支給システム）利用料	29,387	26～27	7,347	28～31	22,040
	健康管理システム利用料	24,055	26～27	9,785	28～30	14,270
	データ保存型電子複写機使用料	24,601	26～27	11,577	28～30	13,024
	芸術文化センター指定管理料	芸術文化センターの管理運営に要する額	26～27	356,617	28～30	限度額
	美術ギャラリー指定管理料	美術ギャラリーの管理運営に要する額	26～27	69,797	28～30	限度額
	公会堂指定管理料	公会堂の管理運営に要する額	26～27	50,653	28～30	限度額
	みたか井心亭指定管理料	みたか井心亭の管理運営に要する額	26～27	18,186	28～30	限度額
	山本有三記念館指定管理料	山本有三記念館の管理運営に要する額	26～27	26,417	28～30	限度額
	福祉会館指定管理料	福祉会館の管理運営に要する額	26～27	18,285	28	限度額
	母子生活支援施設三鷹寮指定管理料	母子生活支援施設三鷹寮の管理運営に要する額	26～27	77,983	28～30	限度額
	一小学児童保育所A他16施設指定管理料	児童保育所の管理運営に要する額	26～27	800,545	28～30	限度額
	農業公園指定管理料	農業公園の管理運営に要する経費	26～27	19,074	28～35	限度額
	下連雀市民住宅指定管理料	下連雀市民住宅の管理運営に要する額	26～27	10,536	28～30	限度額
	教育ＩＣＴネットワーク機器環境等整備事業	26,144	26～27	11,839	28～30	14,305
	川上郷自然の村指定管理料	川上郷自然の村の管理運営に要する額	26～27	123,238	28	限度額
	三鷹中央防災公園・元気創造プラザ管理運営体制構築支援業務委託事業	8,910	27	5,216	28	3,694
	学齢簿・就学援助システム利用料	26,210	27	5,242	28～31	20,968
	第三庁舎ガス空調機使用料	8,018	27	829	28～36	7,189
	むらさき子どもひろば指定管理料	むらさき子どもひろばの管理運営に要する額	27	19,403	28～31	限度額
	四小学児童保育所指定管理料	児童保育所の管理運営に要する額	27	20,069	28～31	限度額

事 項		限度額又は契約額	平成27年度末までの支出額		平成28年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
	教育 I C T校務支援システム利用料	101, 171	27	25, 293	28～30	75, 878
	認証基盤システム等運用業務（平成26年度分）	3, 567	27	1, 427	28～29	2, 140
	財務会計システム利用料（平成26年度分）	1, 582	27	633	28～29	949
	情報基盤システム利用料（平成26年度分）	11, 149	27	2, 973	28～30	8, 176
	三鷹中央防災公園・元気創造プラザ施設予約等システム開発業務委託事業	44, 369			28	44, 369
	社会保障・税番号制度用端末機器使用料	7, 554			28～30	7, 554
	上連雀分庁舎整備事業	384, 792			28	384, 792
	中仙川改修事業	365, 032			28～29	365, 032
	教育 I C Tログ管理システムライセンス使用料	1, 960			28～30	1, 960
	図書館システム機器使用料	120, 398			28～32	120, 398
	三鷹ネットワーク大学指定管理料	三鷹ネットワーク大学の管理運営に要する額			28～37	限度額
	三鷹中央防災公園・元気創造プラザ健康体力相談支援システム開発業務委託事業	24, 000			28	24, 000
	三鷹中央防災公園・元気創造プラザ災害情報システム利用料	118, 852			29～33	118, 852
	会計事務用光学的文字読取装置更新業務委託事業	4, 612			28	4, 612
	財務会計システム利用料（平成27年度分）	13, 414			28～29	13, 414
	本庁舎外壁改修事業	14, 899			28	14, 899
	大沢コミュニティ・センター他6施設指定管理料	コミュニティ・センターの管理運営に要する額			28～37	限度額
	三鷹市立アニメーション美術館指定管理料	三鷹市立アニメーション美術館の管理運営に要する額			28～37	限度額
	L E D街路灯器具使用料	696, 875			28～37	696, 875
	放置自転車保管・返還等業務委託事業	62, 714			28	62, 714
	教育支援学級スクールバス運行業務委託事業	7, 960			28	7, 960
	教育 I C Tソフトウェアライセンス等使用料	33, 195			28～30	33, 195
	芝生維持管理業務委託事業	14, 232			28	14, 232
	自然教室バス借上料	14, 729			28	14, 729
	学校給食調理業務委託事業	98, 062			28	98, 062
	大沢二丁目古民家（仮称）設計業務委託事業	4, 114			28	4, 114
	環境センター跡地土壌調査業務委託事業	36, 096			28	36, 096

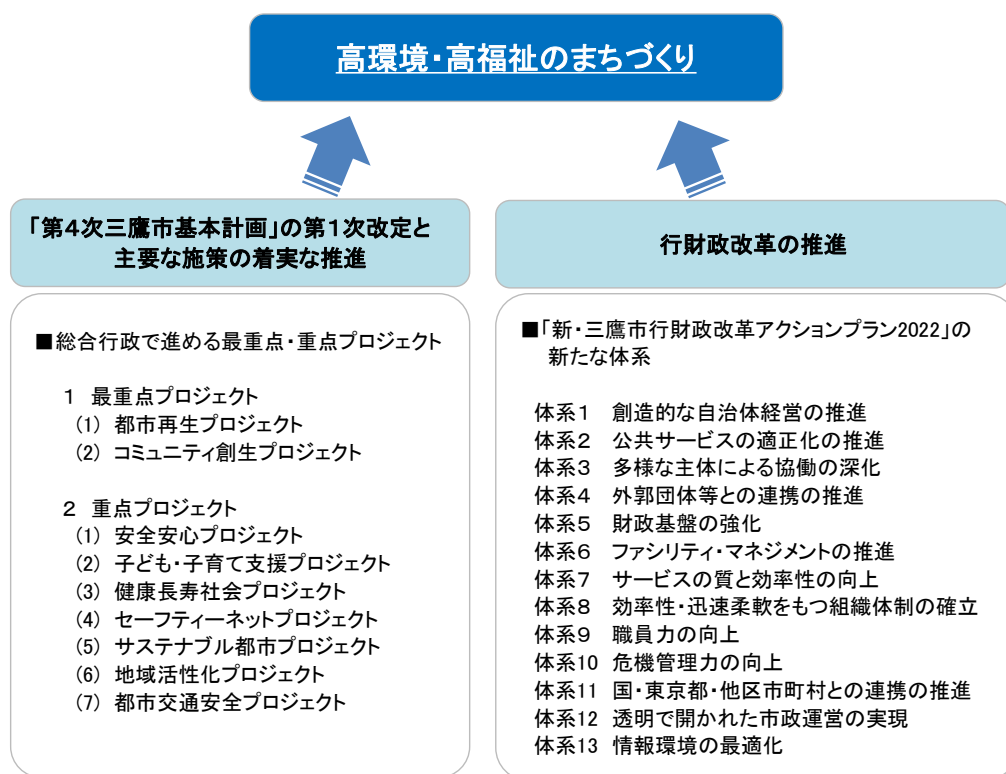
事 項		限度額又は契約額	平成27年度末までの支出額		平成28年度以降支出予定額	
			期 間	金 額	期 間	金 額
(2) 債務保証又は損失補償						
三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に係る債務保証		三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に対する償還元金及び利子相当額（平成27年度末の未償還元金4,907,776及びび利子相当額） うち平成27年度借入分 63,865			28～35	限度額以内
株式会社まちづくり三鷹が平成14年度に融資を受けた東京都中小企業高度化資金等の三鷹産業プラザ(第2期棟)整備事業資金に係る東京都及び金融機関に対する損失補償		144,120			28～34	限度額以内
2 国民健康保険事業特別会計						
(1) 債務負担行為						
特定保健指導業務委託事業		5,017			28	5,017
3 下水道事業特別会計						
(1) 債務負担行為						
東部水再生センター施設改修事業		293,471			28	293,471
4 介護サービス事業特別会計						
(1) 債務負担行為						
高齢者センターけやき苑指定管理料		高齢者センターけやき苑の管理運営に要する額	26～27	302,143	28～30	限度額
特別養護老人ホームどんぐり山指定管理料		特別養護老人ホームどんぐり山の管理運営に要する額	26～27	599,052	28～30	限度額
高齢者センターどんぐり山指定管理料		高齢者センターどんぐり山の管理運営に要する額	26～27	113,314	28	限度額
牟礼老人保健施設指定管理料		牟礼老人保健施設の管理運営に要する額	26～27	703,281	28～30	限度額

Ⅱ 市政運営の基本的な考え方とその成果

平成 27 年度は、当初予算を「骨格予算」の考え方を基本に据えて編成を行い、6 月の補正予算において、新規・拡充事業などの政策的経費や投資的経費を追加し、通常の年間を通した予算としました。そして、「いのちとくらしを守る『都市再生』と人の絆を強める『コミュニティ創生』で市民の皆様とともに『価値創造都市・三鷹』を推進する」年度として位置づけ、未来志向の市政運営に努めました。

また、①「第4次三鷹市基本計画」の第1次改定と主要な施策の着実な推進、②行財政改革の推進、の2点を本年度の市政の基本的な考え方に据え、基本構想が掲げる「人間のあすへのまち」の実現に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を進めました（下図参照）。

（図）市政運営の基本的な考え方



平成27年度の一般会計決算額は695億2,186万9千円で、前年度比33億655万円(5.0%)の増となりました。本年度は、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備の事業進捗や、三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の用地取得などの都市再生に係る経費に加え、「子ども・子育て支援新制度」に基づく保育所等への施設型給付費等による運営費の支援、「社会保障・税番号制度」に係るシステム開発やマイナンバーカードの交付などにより、過去最大の決算規模となりました。

市政運営の根幹となる市税収入は回復基調にあり、前年度を上回る過去最高の収入となりましたが、法人市民税について、平成26年10月1日以後に開始する事業年度から法人税割の一部が国税化され、影響が表れはじめた年度となりました。そうした中で、引き続き、市民の皆様の暮らしを守るための施策に最優先に取り組む一方、行財政改革の推進を通してサービスの質と量の最適化を図るとともに、財政運営のセーフティーネット機能を確保する観点から、基金残高の確保に努めるなど、将来を見据えた財政運営に努めました。

以下では、市政運営の基本的な考え方に沿って、本年度事業の成果の概要をとりまとめています。

1 「第4次三鷹市基本計画」の第1次改定と主要な施策の着実な推進

「第4次三鷹市基本計画」は、計画期間を市長の任期4年と連動して前期・中期・後期の3期に分け、4年ごとに見直しを行うこととしています。平成27年度は中期計画期間の初年度、第1次改定の年度であったことから、社会経済状況の変化等を踏まえた時点修正的な改定を基本とし、市長のマニフェスト・公約等を反映しながら改定に取り組みしました。

改定にあたっては、無作為抽出の市民による「まちづくりディスカッション」の実施に加え、新たな市民参加として、市内で実施するイベント会場で「まちづくりひろば」を開催するなど、多元的・多層的な市民参加を図り、多様な意見を第1次改定に反映しました。また、緊急プロジェクトであった「危機管理プロジェクト」については、各プロジェクトに通底する考えから、「参加と協働」、「行財政改革」とともに「政策の基礎」に位置づけ、新たに重点プロジェクトに「安全安心プロジェクト」を追加しました。

さらに、16 の個別計画の策定・改定に加え、「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「三鷹市の教育に関する大綱」を第1次改定に含める形で策定したほか、目標年次を概ね平成27年としていた「三鷹市基本構想」については、目標年次や計画人口など最小限の修正を行う議案を市議会に提出し可決されました。

(1) 最重点プロジェクト「都市再生プロジェクト」

三鷹中央防災公園・元気創造プラザについては、平成28年第1回定例会において施設の設置条例が可決され、名称を「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」とし、平成28年度の竣工を見据え、UR都市機構と連携しながら着実に事業を推進しました。また、施設予約等システムなどの開発に着手したほか、開設後の効率的・効果的な管理運営の実現に向け、管理運営計画を策定しました。

日本無線株式会社三鷹製作所の移転に伴う対応としては、南側敷地について、都市型産業等を誘致し企業の立地を促進する用地とするため、取得に向けた協議を進めたほか、東西道路を含めた周辺道路の整備についても検討を行いました。

上連雀分庁舎については、老朽化した第二分庁舎を解体し、平成28年度の竣工に向けて整備に着手しました。

三鷹駅南口中央通り東地区の再開発では、用地取得とともに事業化に向けた検討を進めたほか、環境センター跡地の利活用に向けて土壌調査に着手しました。さらに、平成28年度の「公共施設等総合管理計画」の策定に向けて、公共施設等の管理に関する「基本的な考え方」の検討を行いました。

(2) 最重点プロジェクト「コミュニティ創生プロジェクト」

全市展開した7箇所の地域ケアネットワークの充実と発展に向けた活動のほか、地域の皆様の居場所づくりや多世代交流などの活動を支援しました。また、全市展開を記念した活動紹介パネル展や記念フォーラムの開催に加え、地域福祉ファシリテーター養成講座や傾聴ボランティア研修の実施など、福祉人財の養成に取り組みました。

コミュニティ創生の取り組みとしては、若手職員による庁内ディスカッションを実施し、新たな視点により検討を進めたほか、住民協議会委員や事務局職員に向けて人材育成支援としての研修等を実施しました。

(3) 重点プロジェクト「安全安心プロジェクト」

防災に関する自助・共助・公助の取り組みとしては、防災出前講座やミニ防災訓練を開催したほか、災害時在宅生活支援施設を拡充し、災害時における在宅避難者への迅速かつ確実な支援体制を整備しました。また、三鷹消防署の建替えに向けて、2か年計画で用地を取得することとし、初年度として一部の用地を取得しました。

さらに、町会の防犯カメラ設置に対して支援を行い、犯罪の抑止と防犯力の向上を図るとともに、小学校4校の通学路に防犯カメラを各5台設置し、児童の安全確保の向上を図りました。

集中豪雨による都市型水害対策としては、中原地区において中仙川改修事業に着手したほか、甲州街道付近の水害対策について調布市等と対策案の検討を行いました。

公共施設の耐震化の取り組みとしては、小中学校4校の体育館の耐震補強工事を実施し、これにより全校の耐震化が完了しました。また、地域の防災拠点である井口コミュニティ・センターについて、平成28年度の耐震補強工事に向けて実施設計を行うとともに、防災拠点周辺における下水道施設の耐震化に取り組むなど、災害に強いまちづくりを推進しました。

(4) 重点プロジェクト「子ども・子育て支援プロジェクト」

平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」が施行され、「施設型給付」、「地域型保育給付」により、私立認可保育園や幼稚園、小規模保育施設などに対する全国統一の仕組みに基づく給付を行いました。また、新たに創設された「子ども・子育て支援交付金」などを活用し、「子ども・子育て支援事業計画」に基づいて利用者支援事業等を実施しました。

保育園の待機児童の解消に向けた取り組みとしては、平成27年4月から、公立保育園において定員10人を拡充したほか、私立認可保育園（定員96人）が開設し、運営に対する支援を行いました。また、平成28年4月からの開設に向けて、公立保育園2園を統合した公私連携型保育園（定員131人、10人の拡充）、私立認可保育園（定員96人）に対して整備費の支援を行い定員拡充に取り組むとともに、保育士の処遇改善と保育サービスの向上を図るため、東京都の補助金を活用して保育環境改善事業を実施しました。

さらに、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）」を活用し、保育園地域開放事業として人形劇や移動動物園を開催するなど、在宅子育て家庭への支援の充実を図りました。

このほか、総合教育会議を設置し、「三鷹市の教育に関する大綱」を策定したほか、三鷹の森学園三鷹市立高山小学校の児童数の増加に対応するため、平成 29 年度当初からの時限付き新校舎の使用に向けて、実施設計を行いました。

(5) 重点プロジェクト「健康長寿社会プロジェクト」

地域包括ケアシステムの構築に向けて、各地域包括支援センターの専門職を増員し、機能強化を図りました。また、各地域包括支援センターで「地域包括ケア会議」を開催したほか、在宅医療の支援体制の構築に向けて研修会やフォーラムを実施するなど、医療・介護・福祉の多職種連携により個別困難事例等の課題解決に向けた取り組みを進めました。さらに、市内 2 箇所で「生活支援コーディネーター」をモデル的に配置し、地域資源の発掘とネットワーク化に取り組みました。

認知症啓発の取り組みとしては、認知症専門医による講演会やパネル展示を実施するとともに、杏林大学医学部付属病院との連携による「認知症アウトリーチ事業」に加え、認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバンメイトの養成講座の開催など、「認知症にやさしいまち三鷹」の取り組みを進めました。

このほか、眼科検診の定員拡充を図るとともに、健康づくりイベントを実施するなど、市民の皆様の健康を維持・増進するための取り組みを積極的に進めました。

(6) 重点プロジェクト「セーフティーネットプロジェクト」

平成 28 年 4 月からの「基幹相談支援センター」の設置に向けて、障がい者地域自立支援協議会と連携し、調査・研究を進めました。また、「障害者差別解消法」の施行に向けて、平成 28 年 2 月に「三鷹市職員の障がいを理由とする差別解消推進対応要綱」を制定するとともに、不当な差別的取扱いの禁止や合理的配慮の提供などについて、管理職職員を対象とした研修を実施しました。

平成 27 年 4 月からの「生活困窮者自立支援制度」への対応としては、三鷹市生活・就労支援窓口を設置し、自立相談支援を行うとともに、住居確保給付金の支給、就労

準備や学習等の支援など、生活困窮者の自立に向けた取り組みを進めました。

さらに、子ども発達支援センターの開設に向けて、早期に専門支援に繋げるワンストップサービスを軸とした「早期発達支援システム」の構築に取り組んだほか、臨時福祉給付金等の円滑かつ確実な支給を行いました。

(7) 重点プロジェクト「サステナブル都市プロジェクト」

市内街路灯について、平成 28 年度中のリース方式によるＬＥＤ化に向けた取り組みを進めたほか、都市型産業誘致の取り組みとして、平成 25 年 10 月に指定した事業者等に対して助成を行いました。

また、「まちなかグリーンベルト創出事業」については、公益財団法人東京都公園協会の助成制度を活用して、新川宿まちづくり協議会を中心にワークショップを開催するなど、地域コミュニティの創出を図りながら、緑化の推進に取り組みしました。

このほか、「サステナブル都市政策検討チーム」により研究を進めてきた「太陽光発電設備等整備事業」については、連雀学園三鷹市立南浦小学校と三鷹の森学園三鷹市立第三中学校において、平成 28 年度中の太陽光発電設備と蓄電池の設置に向けた実施設計を行いました。

(8) 重点プロジェクト「地域活性化プロジェクト」

国立天文台や三鷹ネットワーク大学等と連携し、天文・科学分野の魅力あるコンテンツを提供する「天文・科学情報スペース」を活用して、「天文台のあるまち三鷹」ならではの地域活性化の拠点づくりを推進しました。

さらに、杏林大学が文部科学省から採択された「地（知）の拠点整備事業」として公開講座を開催したほか、大学生との協働による「三鷹市内まち歩きマップ！」の作成など、多様な連携事業に取り組みました。また、平成 26 年度の国の補正予算「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）」等を活用して、プレミアム付き市内共通商品券（三鷹むらさき商品券）事業への支援を行い、市内経済の活性化と消費促進を図りました。

このほか、「三鷹市用途地域等の見直し方針」の策定に加え、平成 27 年 3 月にとりまとめた「北野の里（仮称）を中心としたまちづくりワークショップでいただいたご

意見に対する三鷹市の基本的な考え方」をもとに、市民の皆様のご意見を踏まえながら、「北野の里（仮称）まちづくり方針」を策定しました。

(9) 重点プロジェクト「都市交通安全プロジェクト」

みたかバスネットについては、地域公共交通活性化協議会での検討のほか、パブリックコメントや交通量調査を踏まえ、「コミュニティバス事業基本方針に基づく第二期見直し計画」を策定し、三鷹台ルートと西部ルートの統合、三鷹中央防災公園・元気創造プラザへの乗り入れなどを行うこととしています。また、杏林大学井の頭キャンパスの開設に向けて、バス事業者と路線バスの延伸等に関する調整を行いました。

サイクルシェア事業については、平成 28 年度に実施する社会実験に向けた準備に取り組みました。

このほか、市道第 135 号線（三鷹台駅前通り）については、平成 30 年度の歩車道整備に向けて電線類地中化等の整備に取り組むとともに、事業用地の取得を行い、事業予定地の用地取得がすべて終了しました。

さらに、三鷹都市計画道路 3・4・13 号（牟礼）の用地取得を行ったほか、3・4・7 号（連雀通り）の平成 29 年度以降の電線類地中化整備に向けて、詳細設計を実施しました。

以上の各プロジェクトのほか、戦後 70 年事業として、平成 27 年 8 月に「戦没者追悼式並びに平和祈念式典」を開催するとともに、仙川公園での被爆樹木 2 世（アオギリの苗木）の植樹、市ホームページの特設サイト「みたかデジタル平和資料館」の開設、戦争体験等のアーカイブ化などを推進しました。

社会保障・税番号制度への対応としては、平成 29 年度からの他機関との情報連携に向けて情報システムを構築するとともに、特定個人情報保護評価（PIA）の実施により更なる個人情報保護の強化に取り組みました。また、「三鷹市マイナンバーコールセンター」の設置や「マイナンバー特設窓口」の開設により、マイナンバーカードの円滑な発行や新制度の相談など、きめ細かな対応を図りました。

2 行財政改革の推進

第4次三鷹市基本計画の第1次改定と整合を図りながら、「三鷹市行財政改革アクションプラン2022」の改定に取り組みました。改定にあたっては、三鷹市基本構想に示す「自治体経営の基本的な考え方」と関連づけて体系を見直すとともに、「三鷹中央防災公園・元気創造プラザにおける質の高い効率的な事業展開」を最重点課題として位置づけるなど、大幅な見直しを行ったことから、「新・三鷹市行財政改革アクションプラン2022」として策定することとしました。

(1) 三鷹中央防災公園・元気創造プラザの効率的な運営に向けた取り組み

平成29年度の施設開設に向けて、複合施設としての特性を最大限に生かすため、各施設間の連携と融合による施設全体の最適化を図ることを目指して、管理運営計画を策定しました。また、平成27年7月に設置した「新川防災公園・多機能複合施設（仮称）開設準備室」（現：三鷹中央防災公園・元気創造プラザ開設準備室）を中心に庁内の横断的な連携を図りながら、施設で展開する具体的な事業等の検討を行うとともに、管理運営の中心的な役割を担う「公益財団法人三鷹市芸術文化振興財団」の新財団「公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団」への改組に向けた支援を行いました。

さらに、施設の貸し出し等に関する事項について、関係する審議会や利用団体への説明や意見交換を行うなど、持続可能な施設管理のモデルとなるような管理運営体制の構築に取り組みしました。

(2) 行政サービス水準の最適化

「新・三鷹市行財政改革アクションプラン2022」の策定を進めながら、数量的な行政のスリム化のみならず、行政サービスの質と市民満足度の向上を図るという考え方を基本に据えて、行政サービス水準の最適化に取り組みました。

事務事業総点検運動については、平成27年3月をもって同推進本部を解散しましたが、取り組みの趣旨は「対話による創造的事業改善」へと継承し、庁内部門間の「対話」によりきめ細かく検証を行い、サービスの質と量の適正化を図りました。平成27

年度は、高齢者の民間賃貸住宅入居後の見守りに係るコーディネーター業務委託について、地域包括支援センター等と連携しながら市の職員が対応することとしたほか、経過措置として実施してきた高齢者公衆浴場利用助成事業を廃止しました。また、市民農園と老人レジャー農園の所管部署を統合し、管理運営の効率化を図るとともに、上連雀交通公園における管理運営体制の見直しなどに取り組みました。

きめ細かな配慮と創意工夫によって、できるだけ経費をかけずに市民満足度の向上を図る「ゼロアップ創造予算」では、教育センターで実施する小学生対象の「科学発明教室」について、三鷹ネットワーク大学との連携により、経費を削減しながら定員の拡充を図りました。

(3) 委託化・民営化の推進と職員定数の適切な管理

委託化・民営化の推進については、引き続き、学校給食調理業務の委託化を進め、平成 28 年度からの新たな委託校の事業者選定を行いました。また、「子ども・子育て支援新制度」の施行にあわせて、社会福祉法人三鷹市社会福祉事業団が公設民営園として運営してきた 3 施設を公私連携型民設民営保育園へ移行するなど、行政サービスの質を維持しながら新たな財源を確保し、効率的・効果的に事業を推進しました。

職員定数については、保育園の民営化、学校給食調理業務の委託化等により削減を図る一方、「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ開設準備室」等の職員体制の強化等による定数増を行い、行政サービスの維持向上を図りつつ、職員の適正配置を行いました。

(4) 国・東京都などとの適切な関係と財源確保

引き続き、国や東京都と適切な関係を構築しながら、市の施策にあわせて、補助金などの財源を最大限に確保するように努めました。平成 27 年度の国の補正予算で創設された「地方創生加速化交付金」を活用した取り組みについては、平成 27 年度 3 月補正予算で計上し、繰越明許費を設定の上、平成 28 年度当初予算とあわせて一体的に推進することとしました。また、国の政策に基づいて行われる「社会保障・税番号制度」、「年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業」及び「自治体情報システム強靱性向上モデル」への対応についても同様に予算措置を行い、情報収集を行いながら

適切に対応することとしました。

東京都の補助金に関しては、新たな就労支援策として創出された「東京都人づくり・人材確保支援事業補助金」を活用し、商店街の情報発信などを担う人財「地域活性化サポーターズ」の養成に向けた取り組みを行うなど、商店街・地域のにぎわいづくりを推進しました。このほか、「保育士等キャリアアップ補助金」や「スポーツ振興等事業費補助金」などの活用により、財源確保を図りながら積極的に事業を推進しました。

さらに、「市町村総合交付金」については、その充実を強く要望してきた結果、一定の増額が図られました。

なお、平成 26 年 4 月からの消費税率の引き上げにあたり、国は、法人市民税の一部を国税化し、それを地方交付税の原資とする税制改正を行い、その影響により法人市民税が大幅な減収となりました。今回の法人市民税の一部国税化は、地方分権の流れに反するもので、本来、国の責任において行われるべき税收偏在の調整を、地方間で調整する方法には大いに問題があると言えます。国は更なる法人市民税の国税化を進めることとしており、限られた地方財源の中で財源調整を行うのではなく、総体としての地方財源の拡充に取り組むよう、東京都、東京都市長会等の連名で総務大臣に要請しました。

(5) 健全な財政運営

納税者の利便性の向上と安定した財源の確保に向けて、従業員の個人市民税を特別徴収していない事業主を特別徴収義務者として平成 29 年度から指定するため、現況の把握と事業者に対しての制度周知を図りました。また、納税課納税特別対策係を中心に、きめ細かな納税相談を行いながら、引き続き、滞納整理を強化し、収納率の向上に努めました。

市債と基金については、財政状況や世代間負担の公平性等を勘案し、一定額の活用を図りながら財政運営を行ってきました。

基金に関しては、平成 27 年度の一般財源総額は前年度を上回りましたが、世界経済の不透明感が増している中で、今後のリスクに備えるとともに、将来にわたる安定的な財政運営のため、とりくずしを極力抑制し、基金の残高を確保することに努めま

した。

市債に関しては、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業、三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業、中仙川改修事業、小中学校大規模改修事業など、都市再生を中心とした事業を着実に推進するため、後年度負担に配慮しながら活用を図りました。

外郭団体の健全な運営にも留意し、引き続き、土地開発公社の借入金の繰上償還を積極的に行うなど、将来負担の軽減に努めました。また、その他の外郭団体についても、留保資金の活用などの協力を求めて補助金の抑制に努めるなど、健全な財政運営に向けた取り組みを一層推進しました。

以上のように、平成 27 年度も数量的なスリム化のみならず、サービスの質と市民満足度の向上に重点を置いた対応を行うなど、持続可能な自治体経営を進めてきました。このような多様な行財政改革を推進してきた結果、本年度決算も引き続き、「第 4 次三鷹市基本計画（第 1 次改定）」における主要な財政目標である「経常収支比率」、「公債費比率」、「実質公債費比率」、「人件費比率」について、目標を達成することができました。

「経常収支比率」については、比率算定の分子となる経常経費充当一般財源が増となりました。これは、待機児童の解消に向けた定数拡充や公定価格を反映した私立保育園運営事業費の増のほか、サービス利用者の増加により障がい者（児）の自立支援給付費が増となったことなどが要因です。その一方で、これまでの事務事業総点検運動や対話による創造的事業改善などの行財政改革の取り組みによって、経常経費が抑制されたほか、公債費や人件費も前年度を下回ることとなりました。

比率算定の分母となる経常一般財源等については、地方消費税交付金が、消費税率引き上げの平年度化などにより大幅に増となりました。

その結果、分母の増が分子の増を上回り比率は改善し、過去 10 年で最も低い数値となりました。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率¹については、早期健全化が求められる状況には至ることなく、健全な財政状況を維持することができました。

今後も引き続き、健全な財政運営に向けた取り組みを一層進めていきます。

¹ 平成 19 年 6 月に成立した「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成 19 年度決算から、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を受けた上で議会に報告し、公表することとされています。また、平成 20 年度決算からは、健全化判断比率が一定の基準以上の自治体は、その比率に応じて、財政の早期健全化又は財政の再生を図るための計画を策定し、議会、市民のチェックのもと、財政の健全化を図ることとされています。

Ⅲ 主要事業一覧

ここでは、平成28年3月に確定した第4次三鷹市基本計画（第1次改定）に基づき主要事業を整理しています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

■ 都市再生プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
都市型産業等集積用地の取得に向けた検討（再掲：サステナブル都市）	2,132,460	総務費	P. 68
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備の推進（再掲：安全安心）	6,144,056,658	総務費	P. 70
公共施設等総合管理計画の策定に向けた取り組み（再掲：安全安心）	6,912,000	総務費	P. 76
上連雀分庁舎整備事業の推進（再掲：安全安心）	119,552,560	総務費	P. 76
牟礼地区公会堂の整備	75,165,278	総務費	P. 77
井口コミュニティ・センター耐震補強の実施（再掲：安全安心）	8,218,800	総務費	P. 77
三鷹赤とんぼ保育園の開設支援（再掲：子ども・子育て支援）	454,459,686	民生費	P. 102
むらさき子どもひろばの耐震補強等の実施（再掲：子ども・子育て支援）	30,879,630	民生費	P. 105
環境センター跡地の利活用の研究及び土壌調査の実施（再掲：安全安心）	561,600	衛生費	P. 113
三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの点検調査（再掲：安全安心）	4,287,600	土木費	P. 124
安全安心な橋梁の改修（再掲：安全安心）	11,089,440	土木費	P. 124
中仙川改修事業の実施（再掲：安全安心）	120,944,440	土木費	P. 128
東京外かく環状道路に関する調査・検討（再掲：地域活性化）	1,707,559	土木費	P. 128
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：地域活性化）	76,556	土木費	P. 129
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：地域活性化）	402,473,150	土木費	P. 129
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：安全安心）	191,984,200	土木費	P. 135
牟礼災害対策用備蓄倉庫の整備（再掲：安全安心）	63,336,600	消防費	P. 138
学校体育館の耐震補強の実施（再掲：安全安心）	229,048,560	教育費	P. 147
都市型水害対策の推進（再掲：安全安心）	42,903,000	下水道	P. 171
下水道地震対策整備の推進（再掲：安全安心）	60,145,200	下水道	P. 171
下水道施設の長寿命化の推進（再掲：安全安心）	237,024,793	下水道	P. 172

■ コミュニティ創生プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
コミュニティ創生研究事業の推進（再掲：サステナブル都市）	47,005	総務費	P. 78
特殊詐欺被害防止に向けた取り組み（再掲：安全安心）	326,042	総務費	P. 82
地域ケアネットワーク推進事業の全市展開（再掲：健康長寿社会）	10,721,072	民生費	P. 88
災害時避難行動要支援者支援事業の推進（再掲：セーフティーネット）	2,813,151	民生費	P. 89
買物環境の整備（再掲：地域活性化）	5,000,000	商工費	P. 118
商店街・地域活性化の推進（再掲：地域活性化）	11,125,980	商工費	P. 120
まちなかグリーンベルトの推進（再掲：サステナブル都市）	-	土木費	P. 133
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展（再掲：子ども・子育て支援）	68,781,074	教育費	P. 143
地域包括支援センターの機能強化（再掲：健康長寿社会）	208,168,877	介護保険	P. 173
地域包括ケア会議の全市展開（再掲：健康長寿社会）	180,000	介護保険	P. 173
生活支援コーディネーターの配置（再掲：健康長寿社会）	3,765,897	介護保険	P. 174

■ 安全安心プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備の推進（再掲：都市再生）	6,144,056,658	総務費	P. 70
公共施設等総合管理計画の策定に向けた取り組み（再掲：都市再生）	6,912,000	総務費	P. 76
上連雀分庁舎整備事業の推進（再掲：都市再生）	119,552,560	総務費	P. 76
井口コミュニティ・センター耐震補強の実施（再掲：都市再生）	8,218,800	総務費	P. 77
山本有三記念館の改修に向けた調査	2,639,200	総務費	P. 81
特殊詐欺被害防止に向けた取り組み（再掲：コミュニティ創生）	326,042	総務費	P. 82
防犯カメラ設置への助成	1,140,000	総務費	P. 83
保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施	204,080	民生費	P. 99
環境センター跡地の利活用の研究及び土壌調査の実施（再掲：都市再生）	561,600	衛生費	P. 113
大雪被害農業者に対する支援の実施	33,333,722	農林費	P. 116
三鷹駅南口ペDESTリアンデッキの点検調査（再掲：都市再生）	4,287,600	土木費	P. 124
安全安心な橋梁の改修（再掲：都市再生）	11,089,440	土木費	P. 124
中仙川改修事業の実施（再掲：都市再生）	120,944,440	土木費	P. 128
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：都市再生）	191,984,200	土木費	P. 135
デジタル用消防無線受令機の整備	13,870,116	消防費	P. 136
消防団用装備品の充実	566,784	消防費	P. 137

市民の自助と地域の共助の強化等による防災力の向上	-	消防費	P. 137
災害時在宅避難者の支援と災害対策用備蓄物資等の整備	14,711,878	消防費	P. 137
牟礼災害対策用備蓄倉庫の整備（再掲：都市再生）	63,336,600	消防費	P. 138
学校給食用食材の放射性物質検査の実施	260,379	教育費	P. 141
通学路の安全確保の充実	6,506,860	教育費	P. 147
学校体育館の耐震補強の実施（再掲：都市再生）	229,048,560	教育費	P. 147
三鷹消防署建替用地の取得	345,555,471	諸支出金	P. 155
都市型水害対策の推進（再掲：都市再生）	42,903,000	下水道	P. 171
下水道地震対策整備の推進（再掲：都市再生）	60,145,200	下水道	P. 171
下水道施設の長寿命化の推進（再掲：都市再生）	237,024,793	下水道	P. 172

■ 子ども・子育て支援プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
「三鷹駅前まると絵本市」の支援	1,340,000	総務費	P. 81
子ども・子育て利用者支援事業の実施	16,364,308	民生費	P. 97
子育て支援講座等の充実	50,898	民生費	P. 97
保育園地域開放事業等の充実	59,172,637	民生費	P. 98
公立保育園の弾力運用による保育定員の拡充	1,904,696	民生費	P. 99
保育士等の処遇改善の実施	7,136,000	民生費	P. 100
私立認可保育園の運営支援	105,512,556	民生費	P. 100
公私連携型民設民営保育園等の運営支援	368,447,845	民生費	P. 100
地域型保育施設の運営支援	90,866,545	民生費	P. 101
認証保育所の移転に伴う開設支援	15,000,000	民生費	P. 102
三鷹赤とんぼ保育園の開設支援（再掲：都市再生）	454,459,686	民生費	P. 102
私立認可保育園の開設支援	23,625,000	民生費	P. 104
私立認可保育園の耐震建替え支援	169,785,000	民生費	P. 104
保育環境改善事業の実施	102,474,000	民生費	P. 105
むらさき子どもひろばの耐震補強等の実施（再掲：都市再生）	30,879,630	民生費	P. 105
妊婦健康診査の拡充	6,549,900	衛生費	P. 108
水痘ワクチン接種の実施	37,320,654	衛生費	P. 110
都市公園等の遊具の改修	20,995,200	土木費	P. 133
学校給食の充実と効率的な運営及び市内産野菜活用の推進	339,432,803	教育費	P. 141

総合教育会議の開催	117,018	教育費	P. 142
いじめ防止対策等の推進	250,000	教育費	P. 142
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展 (再掲：コミュニティ創生)	68,781,074	教育費	P. 143
総合教育相談の充実	51,364,572	教育費	P. 143
オリンピック・パラリンピック教育推進校事業の拡充	5,187,558	教育費	P. 144
子どもの体力・運動能力向上事業の実施	1,237,629	教育費	P. 144
小学校外国語活動アドバイザー活用事業の実施	800,000	教育費	P. 144
理数授業特別プログラム事業の実施	692,800	教育費	P. 145
日本の伝統・文化の良さを発信する能力と態度の育成	500,000	教育費	P. 145
日本の伝統・文化教育の充実に向けた調査・研究	981,691	教育費	P. 146
私立幼稚園への新制度に基づく支援	284,199,232	教育費	P. 146
学級数増への適切な対応と学校規模の適正化に向けた取り組み	11,971,800	教育費	P. 148
中学校特別教室等の空調設備整備の推進	80,510,760	教育費	P. 148

■ 健康長寿社会プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
地域ケアネットワーク推進事業の全市展開（再掲：コミュニティ創生）	10,721,072	民生費	P. 88
認知症にやさしいまち三鷹の推進	539,085	民生費	P. 93
認知症高齢者グループホームの開設	5,697,000	民生費	P. 94
多職種の協働による医療と介護の連携に向けた取り組み	60,790	民生費	P. 94
眼科検診の拡充	20,050,926	衛生費	P. 109
健康づくりイベントの実施	112,709	衛生費	P. 109
高齢者肺炎球菌ワクチン接種の実施	10,791,411	衛生費	P. 111
特定健康診査・特定保健指導の推進	173,409,973	国保	P. 170
第六期介護保険事業計画の推進	-	介護保険	P. 173
地域包括支援センターの機能強化（再掲：コミュニティ創生）	208,168,877	介護保険	P. 173
地域包括ケア会議の全市展開（再掲：コミュニティ創生）	180,000	介護保険	P. 173
生活支援コーディネーターの配置（再掲：コミュニティ創生）	3,765,897	介護保険	P. 174

■ セーフティーネットプロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
災害時避難行動要支援者支援事業の推進（再掲：コミュニティ創生）	2,813,151	民生費	P. 89

成年後見制度の利用促進に向けた取り組み	1,220,818	民生費	P. 90
生活困窮者自立支援事業の実施	37,846,764	民生費	P. 91
三鷹市障がい福祉計画（第４期）の推進と障がい者差別解消に向けた取り組み	616,316	民生費	P. 92
中等度難聴児発達支援の実施	920,038	民生費	P. 92
子ども発達支援センター開設に向けた取り組み	169,388	民生費	P. 93
臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金支給事業の実施	239,735,819	民生費	P. 95
年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業の実施	0	民生費	P. 96
自殺予防対策事業の拡充	464,118	衛生費	P. 110
緊急雇用創出事業及び人づくり・人材確保支援事業の実施	23,871,060	（注１）	P. 114
国民健康保険税の軽減措置の拡大	-	国保	P. 169

※ （注１）総務費・商工費・教育費

■ サステナブル都市プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
都市型産業等集積用地の取得に向けた検討（再掲：都市再生）	2,132,460	総務費	P. 68
コミュニティ創生研究事業の推進（再掲：コミュニティ創生）	47,005	総務費	P. 78
在宅医療廃棄物適正処理の推進	271,280	衛生費	P. 108
エコタウン開発奨励事業のリニューアル	8,563,772	衛生費	P. 111
「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進	34,000	衛生費	P. 112
三鷹市ごみ処理総合計画2022の策定	2,728,033	衛生費	P. 113
商店会街路灯ＬＥＤ化の推進	600,000	商工費	P. 117
都市型産業誘致の推進	17,488,626	商工費	P. 118
街路灯のＬＥＤ化に向けた取り組み	14,688,000	土木費	P. 125
花と緑のまちづくりの推進	61,889,134	土木費	P. 130
借地公園の公有地化の推進	233,178,757	土木費	P. 131
農の風景の保全・維持管理	2,560,314	土木費	P. 132
大沢の里の整備	16,822,080	土木費	P. 133
まちなかグリーンベルトの推進（再掲：コミュニティ創生）	-	土木費	P. 133
学校校庭の芝生化の推進	23,749,848	教育費	P. 147
太陽光発電設備の設置によるエコスクール化の推進	4,946,400	教育費	P. 148

■ 地域活性化プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
杏林大学と連携したガイドマップの作成	298,080	総務費	P. 62
三鷹ネットワーク大学事業の充実に向けた協働の推進	58,576,378	総務費	P. 64
「天文・科学情報スペース」の開設	8,949,840	総務費	P. 65
「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」の推進	0	総務費 商工費	P. 69 P. 121
地域情報化施策の推進	70,195,549	総務費	P. 75
「姉妹市町元気創造交流プロジェクト」の推進	0	総務費 教育費	P. 79 P. 149
芸術文化振興財団における周年記念事業等の開催	915,072	総務費	P. 79
太宰治寄託資料の特別公開	1,056,550	総務費	P. 80
三鷹市内産農作物普及啓発事業の実施	194,000	農林費	P. 115
都市農地保全支援プロジェクト事業の実施	17,552,000	農林費	P. 116
買物環境の整備（再掲：コミュニティ創生）	5,000,000	商工費	P. 118
ものづくり産業等の集積・強化	18,776,152	商工費	P. 119
商店街・地域活性化の推進（再掲：コミュニティ創生）	11,125,980	商工費	P. 120
市内共通商品券（三鷹むらさき商品券）の発行支援	98,890,000	商工費	P. 121
用途地域等の見直しの検討	0	土木費	P. 128
東京外かく環状道路に関する調査・検討（再掲：都市再生）	1,707,559	土木費	P. 128
三鷹市土地利用総合計画2022の改定	2,700,000	土木費	P. 129
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：都市再生）	76,556	土木費	P. 129
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：都市再生）	402,473,150	土木費	P. 129
古文書資料のデジタル化	5,295,240	教育費	P. 149
大沢二丁目古民家（仮称）の整備	1,750,000	教育費	P. 149
新たな図書館システムの導入	80,984,479	教育費	P. 150
スポーツボランティアの育成	67,000	教育費	P. 150
馬とのふれあい等のスポーツイベントの実施	750,000	教育費	P. 151
みたかスポーツフェスティバルの充実	4,779,017	教育費	P. 151

■ 都市交通安全プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進	118,242,276	土木費	P. 123
みたかバスネットの見直しの検討	3,097,702	土木費	P. 125

サイクルシェア事業に向けた取り組み	9,546,990	土木費	P. 126
都市計画道路 3・4・13号（牟礼）整備の促進	162,823,222	土木費	P. 130
都市計画道路 3・4・7号（連雀通り）整備の促進	19,464,771	土木費	P. 130

■ その他の新規・拡充事業

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
平和・人権施策の推進			
非核・平和事業の推進	3,871,620	総務費	P. 62
戦没者追悼式の拡充	1,354,885	民生費	P. 90
男女平等社会の実現			
男女平等参画施策の推進	5,929,439	総務費	P. 63
安全で快適な道路の整備			
地籍調査の実施	33,941,644	土木費	P. 123
住環境の改善			
空き家等の管理不適切な建築物に関する適正管理の推進	76,138	総務費	P. 83
生活支援の充実			
保険財政共同安定化事業の拡大	4,335,533,202	国保	P. 169
市民スポーツ活動の推進			
中原スポーツ児童遊園の整備	39,555,923	教育費	P. 152
コミュニティの展開と協働のまちづくりの推進			
地区公会堂用地の公有地化	110,984,146	総務費	P. 78
「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立			
市制施行65周年三鷹市名誉市民表彰式の開催	629,052	総務費	P. 61
ホームページのスマートフォン対応	1,252,800	総務費	P. 61
第4次三鷹市基本計画の第1次改定	7,969,785	総務費	P. 66
三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定	183,036	総務費	P. 68
自治体情報システム強靱性向上モデルへの対応	0	総務費	P. 74
社会保障・税番号制度開始に向けた対応	494,897,832	総務費	P. 75
オール東京個人住民税特別徴収推進プラン事業の推進	2,776,122	総務費	P. 84
選挙権年齢18歳引き下げへの対応	8,912,160	総務費	P. 84
市議会議員及び市長選挙の執行	79,235,480	総務費	P. 84
国勢調査の実施	83,684,637	総務費	P. 85

一 般 会 計 決 算 の 概 要

I 一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		709 億 7,553 万 8 千円
歳出決算額		695 億 2,186 万 9 千円
歳入歳出差引残額	A	14 億 5,366 万 9 千円
繰越明許費繰越額		5 億 732 万 7 千円
繰越明許費繰越財源	B	1,468 万 9 千円
実質収支	A－B	14 億 3,898 万円

となりました。これを前年度と比較すると、

- ① 歳入決算額は 32 億 5,534 万 1 千円、4.8%の増
- ② 歳出決算額は 33 億 655 万円、5.0%の増

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

- ① 収入率は 96.4%で、対前年度比 1.1 ポイントの増
- ② 執行率は 94.5%で、対前年度比 1.3 ポイントの増

となっています。

過去 10 年間の当初予算額及び決算額の推移は、表 8 及びグラフ 3 のとおりです。

(表 8) 当初予算額及び決算額の推移

(単位 百万円)

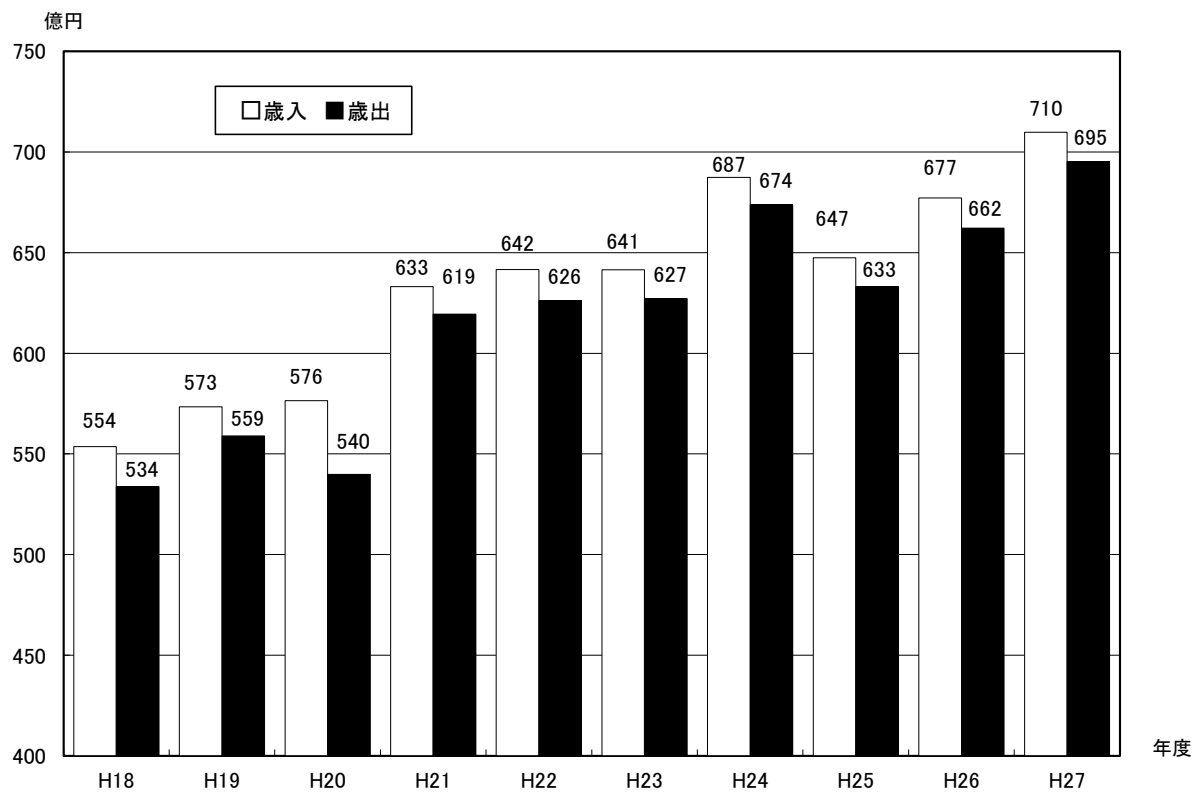
		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	54,867	△4.0%	56,584	3.1%	57,850	2.2%	61,158	5.7%
	うち市税	32,961	1.3%	34,712	5.3%	35,110	1.1%	35,462	1.0%
決算	歳入	55,359	△1.2%	57,339	3.6%	57,644	0.5%	63,317	9.8%
	うち市税	33,956	4.0%	34,755	2.4%	35,365	1.8%	35,070	△0.8%
	歳出	53,369	△2.1%	55,892	4.7%	53,986	△3.4%	61,948	14.7%
人 口		175,920人		178,136人		179,364人		179,872人	

		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	64,466	5.4%	64,987	0.8%	66,922	3.0%	64,789	△3.2%
	うち市税	33,488	△5.6%	33,748	0.8%	33,685	△0.2%	33,812	0.4%
決算	歳入	64,161	1.3%	64,144	△0.03%	68,733	7.2%	64,749	△5.8%
	うち市税	34,116	△2.7%	34,461	1.0%	34,362	△0.3%	34,820	1.3%
	歳出	62,603	1.1%	62,709	0.2%	67,373	7.4%	63,299	△6.0%
人 口		179,533人		179,644人		179,938人		180,570人	

		平成26年度		平成27年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	66,335	2.4%	69,401	4.6%
	うち市税	35,272	4.3%	36,433	3.3%
決算	歳入	67,720	4.6%	70,976	4.8%
	うち市税	37,228	6.9%	37,248	0.1%
	歳出	66,215	4.6%	69,522	5.0%
人 口		182,570人		183,951人	

※ 人口（平成23年度までは外国人登録を含む）は、毎年度末現在数です。

(グラフ 3) 歳入歳出決算額の推移



Ⅱ 歳入決算

1 款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表 9 のとおり、合計で 709 億 7,553 万 8 千円となっています。これを前年度と比較すると、32 億 5,534 万 1 千円（4.8%）の増となりました。

なお、過去 10 年間の歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移は、グラフ 4 のとおりです。

（表 9）款別の決算額

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減		市民 1 人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	27	26
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市 税	37,248,153	52.5	37,228,118	55.0	20,035	0.1	202,490	203,911
2. 地 方 譲 与 税	264,004	0.4	249,588	0.4	14,416	5.8	1,435	1,367
3. 利 子 割 交 付 金	250,198	0.4	291,002	0.4	△40,804	△14.0	1,360	1,594
4. 配 当 割 交 付 金	300,765	0.4	366,888	0.6	△66,123	△18.0	1,635	2,010
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	296,252	0.4	308,397	0.5	△12,145	△3.9	1,610	1,689
6. 地 方 消 費 税 金	4,205,452	5.9	2,364,680	3.5	1,840,772	77.8	22,862	12,952
7. 自 動 車 取 得 税 金	118,210	0.2	82,904	0.1	35,306	42.6	643	454
8. 地 方 特 例 交 付 金	94,092	0.1	90,782	0.1	3,310	3.6	512	497
9. 地 方 交 付 税	57,860	0.1	61,411	0.1	△3,551	△5.8	315	336
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,105	0.0	19,691	0.0	414	2.1	109	108
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	727,535	1.0	727,743	1.1	△208	0.0	3,955	3,986
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,016,964	1.4	1,003,242	1.5	13,722	1.4	5,528	5,495
13. 国 庫 支 出 金	10,370,428	14.6	10,107,903	14.9	262,525	2.6	56,376	55,365
14. 都 支 出 金	7,715,431	10.9	7,339,465	10.8	375,966	5.1	41,943	40,201
15. 財 産 収 入	102,319	0.2	1,045,010	1.6	△942,691	△90.2	556	5,724
16. 寄 附 金	31,688	0.0	94,517	0.1	△62,829	△66.5	172	518

科 目	平成27年度		平成26年度		増 減		市民 1 人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	27	26
17. 繰 入 金	357,302	0.5	552,399	0.8	△195,097	△35.3	1,942	3,026
18. 繰 越 金	1,504,878	2.1	1,450,388	2.1	54,490	3.8	8,181	7,944
19. 諸 収 入	632,502	0.9	661,769	1.0	△29,267	△4.4	3,438	3,625
20. 市 債	5,661,400	8.0	3,674,300	5.4	1,987,100	54.1	30,777	20,125
合 計	70,975,538	100.0	67,720,197	100.0	3,255,341	4.8	385,839	370,927

※ 27年度人口(28.3.31現在)

183,951人

※ 26年度人口(27.3.31現在)

182,570人

<主な款の増減内容>

市 税	372 億 4,815 万 3 千円	+2,003 万 5 千円 (+0.1%)
-----	--------------------	-----------------------

市が課税徴収する税で、市民税、固定資産税などの普通税と都市計画税などの目的税があります。

一部国税化の影響などにより法人市民税が減となったものの、納税義務者数及び給与所得の増加などにより個人市民税が増となったほか、評価替えの影響などにより固定資産税が増となりました。また、前年度に引き続き収納率が向上しました。

地方消費税交付金	42 億 545 万 2 千円	+18 億 4,077 万 2 千円 (+77.8%)
----------	-----------------	-----------------------------

市町村の財政基盤の確立を目的として、都道府県税である地方消費税収入額の 1/2 額が、人口や従業者数で按分され、東京都から交付されます。

平成 26 年 4 月からの消費税率引き上げの平年度化の影響や、納税義務者が地方消費税を国に払い込む月の暦日要因により東京都から市への交付が 1 月分増となることなどにより地方消費税交付金が増となりました。

国庫支出金	103 億 7,042 万 8 千円	+2 億 6,252 万 5 千円 (+2.6%)
-------	--------------------	---------------------------

国からの交付金のことで、国が市と共同責任をもつ事務に対して負担区分を定めて義務的に負担する負担金、国が市に対する援助として交付する補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する委託金があります。

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、関連する国庫負担金や補助金が増となったほか、平成 26 年度 3 月補正予算で計上し平成 27 年度へ繰り越した地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金などが増となりました。

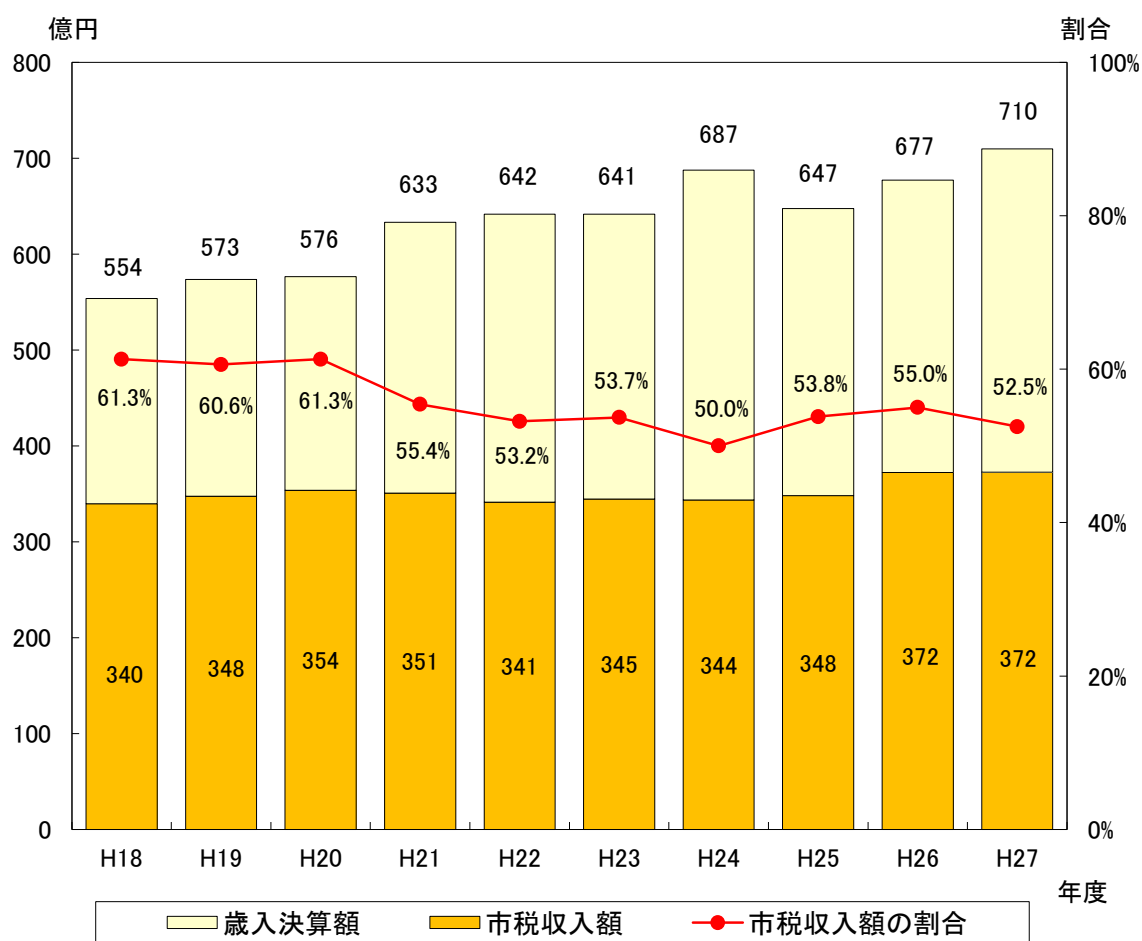
都支出金	77 億 1,543 万 1 千円	+3 億 7,596 万 6 千円 (+5.1%)
------	-------------------	---------------------------

東京都からの交付金のことで、国庫支出金と同様に負担金、補助金、委託金があります。

私立認可保育園整備の財源となる保育所緊急整備事業補助金が増となったほか、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う都負担金や補助金などが増となりました。

財産収入	1 億 231 万 9 千円	△9 億 4,269 万 1 千円 (△90.2%)
市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得る収入で、用地の売払収入などがあります。	平成 26 年度に都市計画道路代替用地や旧市民保養所などを売却したことから、土地売払収入が減となりました。	
繰入金	3 億 5,730 万 2 千円	△1 億 9,509 万 7 千円 (△35.3%)
特別会計から繰り入れる特別会計繰入金と、基金をとりくずして事業に充てる基金繰入金があります。	市税や地方消費税交付金の増を踏まえ、基金とりくずしを抑制したため、財政調整基金及び健康福祉基金に係るとりくずしなどが減となりました。	
市 債	56 億 6,140 万円	+19 億 8,710 万円 (+54.1%)
市の借金にあたるもので、道路や公園などの整備等に必要となる財源として借入を行います。	三鷹中央学園第四中学校用地取得や駅前コミュニティ・センター空調設備改修の完了により同事業債が皆減となったものの、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備に係る事業費の増に伴い事業債の活用を図ったことから増となりました。	

(グラフ 4) 歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



2 市税

(1) 税目別の内訳

市税の税目別の決算額及び納税義務者数は、表 10・11 のとおりです。

本年度は、法人税割の一部国税化の影響などにより法人市民税が減となったものの、納税義務者数及び給与所得の増加などによる個人市民税の増などに加え、前年度に引き続き収納率が向上したことにより、全体では前年度と比較して、2,003 万 5 千円（0.1%）の微増となりました。

なお、税目別の主な増減の内容は、次のとおりです。

① 個人市民税¹

譲渡所得の減少があったものの、納税義務者数及び給与所得の増加などにより、前年度比 2 億 9,607 万 9 千円（1.8%）の増となりました。

② 法人市民税²

平成 26 年度決算において業績回復により大幅な増となった法人の納付額が、26 年度に中間納付されたため前年度を下回ることとなりました。また、法人税割の一部国税化の影響³などにより、前年度比 4 億 3,457 万 2 千円（13.1%）の減となりました。

③ 固定資産税⁴・都市計画税⁵

評価替えの影響などにより、前年度比で固定資産税 1 億 8,041 万 9 千円（1.4%）及び都市計画税 2,316 万円（0.9%）の増となりました。

¹ 毎年 1 月 1 日現在、市内に居住している者などに対して、前年 1 年間の給与や事業、譲渡等による所得などをもとに課税されます。一定以上の所得がある者を対象として一律に課税される均等割と、所得などに応じて課税される所得割があります。

² 法人に対する市町村民税で、法人の規模に応じて課税される均等割と法人の法人税額を課税標準として課税される法人税割があります。

³ 平成 26 年 10 月 1 日以降に開始する事業年度から、税率が 2.6 ポイント引き下げられました。引き下げ分は、地方法人税として、国の交付税特別会計に直接繰り入れされ、地方交付税の原資となります。

⁴ 毎年 1 月 1 日現在における土地・家屋・償却資産の所有者に対して固定資産の価格をもとに課税されます。

⁵ 都市計画事業に要する費用に充てる目的税で、都市計画法による市街化区域内に所在する土地及び家屋が課税対象となります。

(表 10) 税目別の決算額

税 目		決 算 額		増 △減		市 税 収 入 に 占 め る 割 合	
		平成27年度	平成26年度	金 額	比 率	27	26
1. 市 民 税		千円 19,870,386	千円 20,008,879	千円 △138,493	% △0.7	% 53.3	% 53.7
	個 人	16,986,543	16,690,464	296,079	1.8	45.6	44.8
	法 人	2,883,843	3,318,415	△434,572	△13.1	7.7	8.9
2. 固 定 資 産 税		13,498,471	13,318,052	180,419	1.4	36.2	35.8
3. 軽 自 動 車 税		71,581	70,883	698	1.0	0.2	0.2
4. 市 た ば こ 税		852,089	888,248	△36,159	△4.1	2.3	2.4
5. 入 湯 税		5	3	2	66.7	0.0	0.0
6. 事 業 所 税		432,366	441,958	△9,592	△2.2	1.2	1.2
7. 都 市 計 画 税		2,523,255	2,500,095	23,160	0.9	6.8	6.7
合 計		37,248,153	37,228,118	20,035	0.1	100.0	100.0

※ 都市計画税、入湯税及び事業所税は、地方税法に基づく目的税として、それぞれの対象となる事業に要する費用に充当しました。なお、これらの目的税は一般財源として扱うこととされています。

- ・都市計画税：街路、公園、下水道などの都市計画事業
- ・入湯税：観光の振興、観光施設の整備などの事業
- ・事業所税：交通、教育、福祉施設などの都市環境の整備・改善事業

(表 11) 税目別の納税義務者数

区 分			平 成 27 年 度			平成26年度	増 △減
			現年度	過年度	計		
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	人 33,189	人 1,430	人 34,619	人 36,114	人 △1,495
		特 別 徴 収	63,097	0	63,097	60,316	2,781
		計	96,286	1,430	97,716	96,430	1,286
	法 人		4,291	62	4,353	4,324	29
固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地 ・ 家 屋	53,274	53	53,327	52,341	986
		償 却 資 産	1,222	0	1,222	1,192	30
		計	54,496	53	54,549	53,533	1,016
	交 付 金		4	0	4	4	0
軽 自 動 車 税			20,121	16	20,137	20,250	△113
市 た ば こ 税			9	0	9	10	△1
入 湯 税			35	0	35	24	11
事 業 所 税			132	0	132	132	0
都 市 計 画 税			<53,271>	<53>	<53,324>	<52,338>	<986>
合 計			175,374	1,561	176,935	174,707	2,228

※ 都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と重複するため、< >書きとし、参考表記しました。

(2) 市税決算額等の推移

市税徴収実績の推移は表 12、過去 10 年間の税目別決算額の推移はグラフ 5 のとおりです。

本年度の収納率は、きめ細かな対応による納税相談をはじめとした、収納率向上に向けた様々な取り組みを進めたことにより、市税全体で 97.4%となり、前年度と比較して 0.4 ポイントの増となりました。

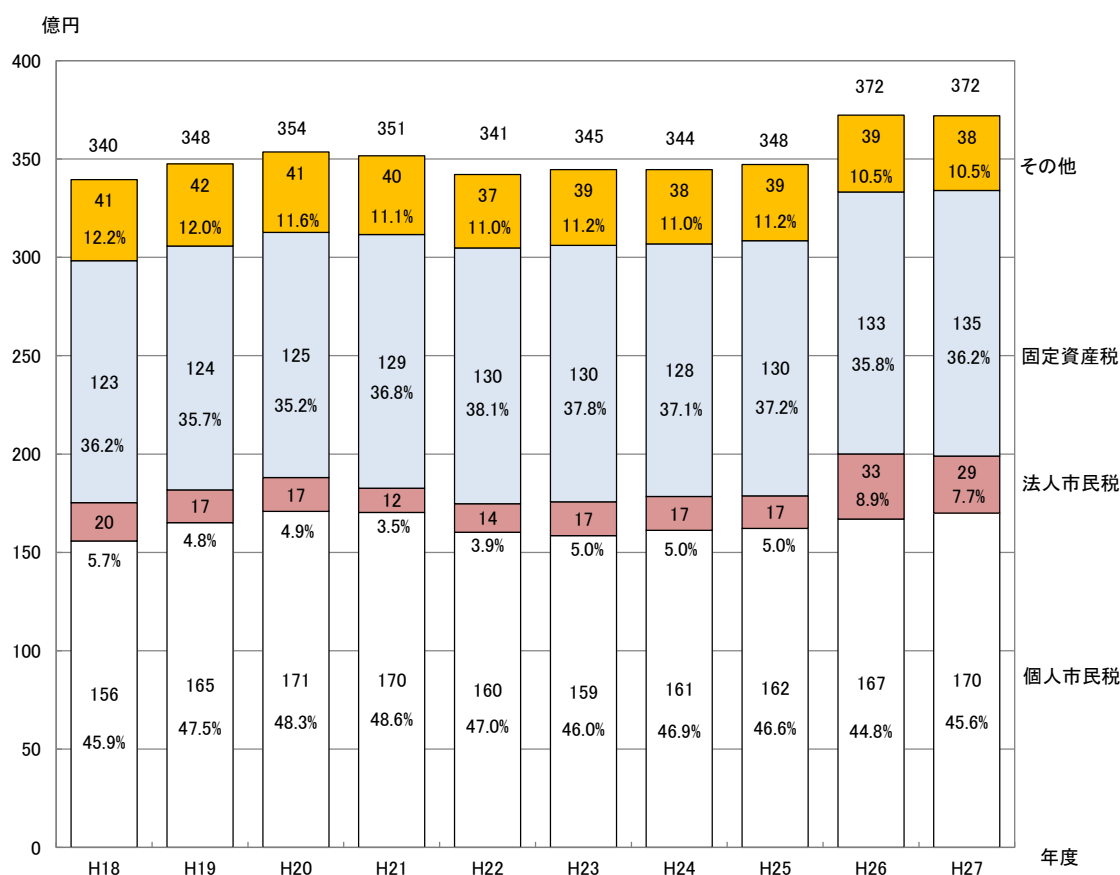
なお、収納率向上による影響額（理論値）は、平成 27 年度の調定額 382 億 2,999 万 8 千円に、収納率の伸び 0.4 ポイントを乗じて得た額の 1 億 5,292 万円となります。

（表 12）市税徴収実績の推移

年 度 区 分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
調 定 額	千円 36,387,029	100	千円 36,044,226	99	千円 36,247,242	100	千円 38,396,004	106	千円 38,229,998	105
収 入 額	34,461,208	100	34,361,811	100	34,820,322	101	37,228,118	108	37,248,153	108
調定額に対する 収 納 率	94.7%		95.3%		96.1%		97.0%		97.4%	

※ 表中の指数は、平成23年度を100とした場合の数値です。

(グラフ 5) 税目別決算額の推移



3 地方消費税引き上げ分の使途

平成 26 年 4 月 1 日から消費税率が改定され（5 %→8 %）、地方消費税（消費税率換算）についても 1 %から 1.7%に引き上げられました。また、引き上げ分に係る地方消費税については、社会保障 4 経費⁶を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

なお、地方消費税交付金の決算額は 42 億 545 万 2 千円で、そのうち 20 億 4,535 万 2 千円が地方消費税引き上げ分（社会保障財源分）となりました。本年度の地方消費

⁶ 社会保障 4 経費とは、社会保障給付公費負担のうち「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用」(平成 21 年度税制改正法附則 104 条)をいう。

税引き上げ分の使途は表 13 のとおりで、社会保障の充実⁷ や高齢化等に伴う自然増が見込まれる既存の社会保障費などの財源として充てました。

(表 13) 地方消費税引き上げ分の使途

(単位 千円)

事業名		決算額	特定財源				一般財源	
			国庫支出金	都支出金	地方債	その他		引上げ分の 地方消費税
社会福祉	障害者福祉事業	4,232,712	1,483,835	1,395,403	0	48,551	1,304,923	185,061
	高齢者福祉事業	867,220	15,888	48,982	0	82,236	720,114	102,125
	児童福祉事業	10,522,723	2,834,836	2,994,805	0	764,654	3,928,428	557,119
	母子福祉事業	106,887	14,878	51,111	0	2,271	38,627	5,478
	生活保護扶助事業	6,706,677	5,059,991	272,055	0	43	1,374,588	194,940
	その他社会福祉事業	1,043,342	84,501	56,431	0	5,695	896,715	127,170
	小計	23,479,561	9,493,929	4,818,787	0	903,450	8,263,395	1,171,893
社会保険	介護保険事業	1,630,355	4,540	2,270	0	0	1,623,545	230,247
	国民健康保険事業	2,693,995	108,750	292,403	0	0	2,292,842	325,165
	後期高齢者医療保険事業	1,511,915	0	170,542	0	0	1,341,373	190,230
	年金事務事業	5,604	5,604	0	0	0	0	0
	小計	5,841,869	118,894	465,215	0	0	5,257,760	745,642
保健衛生	疾病予防対策事業	462,159	0	51,481	0	70,651	340,027	48,222
	健康増進事業	775,981	4,352	177,161	0	33,208	561,260	79,596
	小計	1,238,140	4,352	228,642	0	103,859	901,287	127,817
合計		30,559,570	9,617,175	5,512,644	0	1,007,309	14,422,442	2,045,352

※ 引き上げ分の地方消費税は、一般財源の割合で按分し算出しています。

4 歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 14 のとおりです。

歳入総額 709 億 7,553 万 8 千円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、使途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、259 億 3,396 万 1 千円で、歳入全体に占める割合は 36.5%です。一方、『市税』など使途が特定されていない一般財源は 450 億 4,157 万 7 千円で、歳入全体の 63.5%となりました。

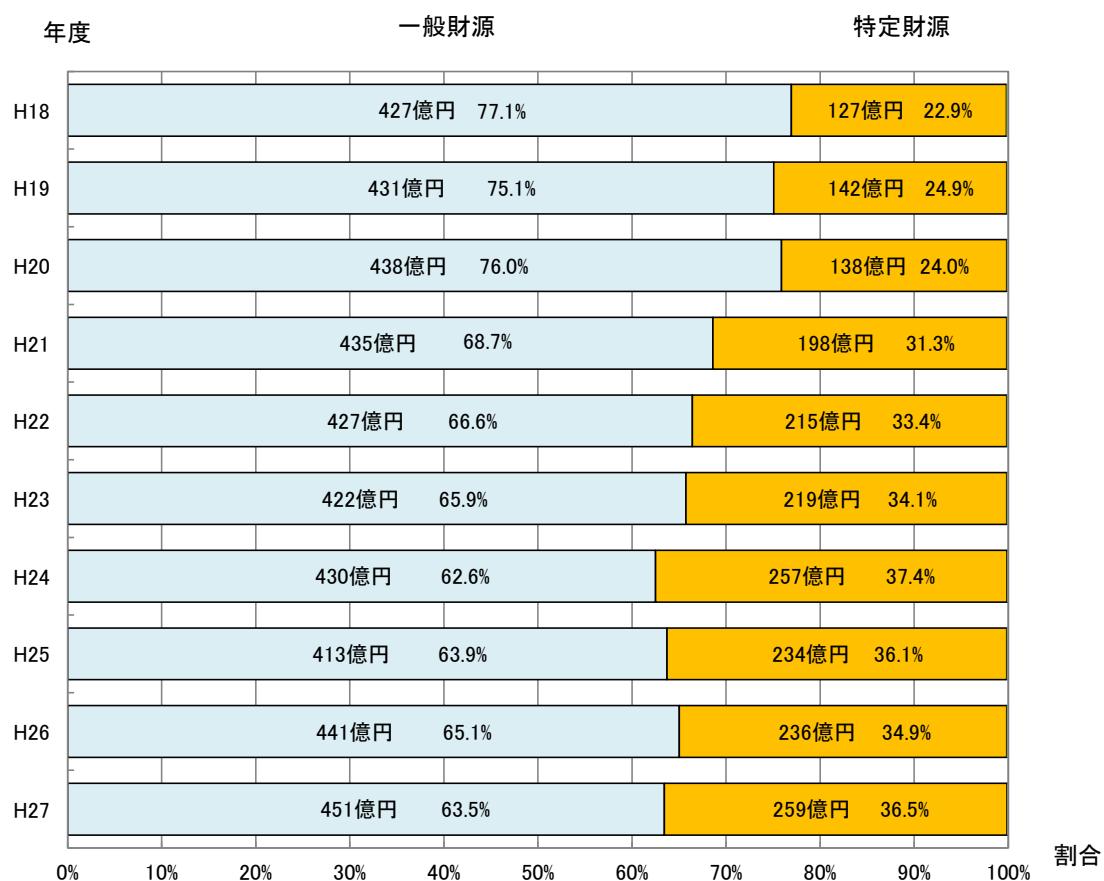
歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

⁷ ①子ども・子育て支援新制度における教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実、②在宅医療・介護連携など地域支援事業の充実、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の低所得者軽減措置の拡充、③国民健康保険への財政支援の拡充など

(表 14) 歳入の財源区分

年度 区分		平成27年度		平成26年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 般 財 源		千円	%	千円	%	千円	ポイント
		45,041,577	63.5	44,076,464	65.1	965,113	△1.6
特 定 財 源	国・都 支出金	17,900,664	25.2	17,236,903	25.5	663,761	△0.3
	市 債	5,661,400	8.0	3,674,300	5.4	1,987,100	2.6
	その他	2,371,897	3.3	2,732,530	4.0	△360,633	△0.7
	計	25,933,961	36.5	23,643,733	34.9	2,290,228	1.6
合 計		70,975,538	100.0	67,720,197	100.0	3,255,341	—

(グラフ 6) 一般財源と特定財源の割合の推移



Ⅲ 歳出決算

1 款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 15 のとおり 695 億 2,186 万 9 千円で、前年度と比較すると 33 億 655 万円、5.0%の増となりました。

構成比をみると、『総務費』では、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業費の増などにより前年度と比較すると 1.8 ポイントの増となっています。一方、『民生費』では、前年度と比較すると 0.9 ポイントの減となっていますが、構成比は 45.7%で依然として高い割合となっています。また、『公債費』において、平成 16 年度に借換えを行った減税補填債の償還が完了したことなどにより、0.7 ポイントの減となりました。

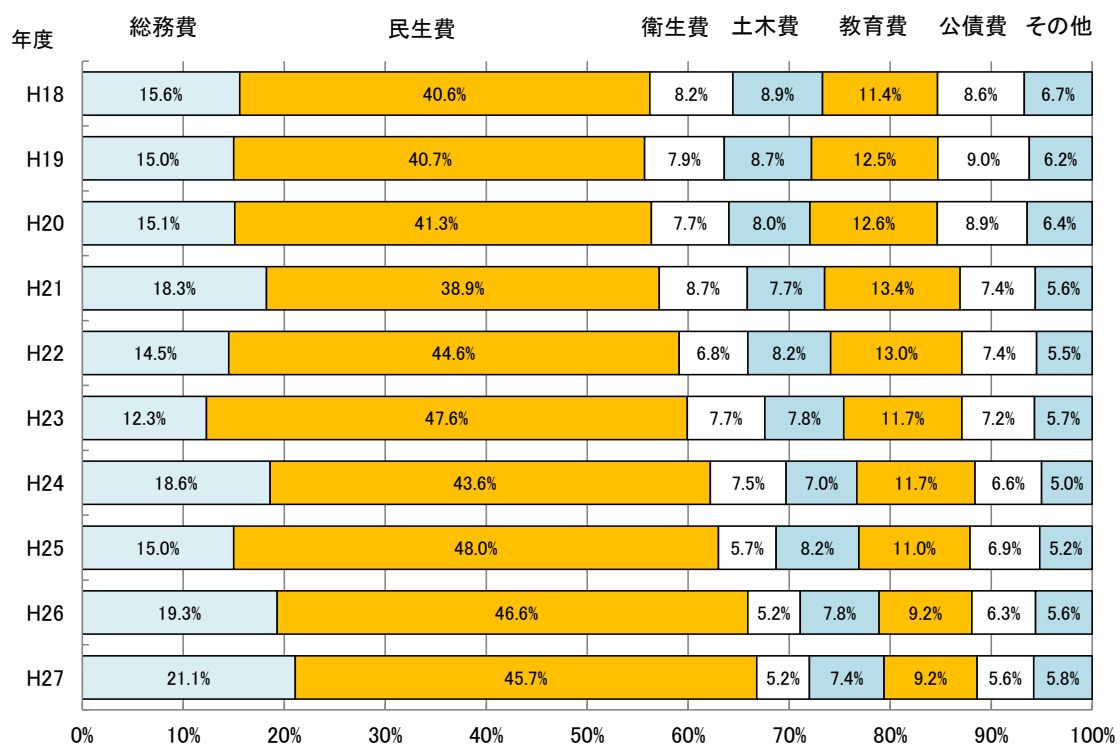
(表 15) 款別の決算額

科 目	決 算 額		増 △減		構 成 比		執 行 率		市民 1 人当たり	
	平成27年度	平成26年度	金 額	比 率	27	26	27	26	27	26
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議 会 費	544,246	529,581	14,665	2.8	0.8	0.8	97.9	97.7	2,959	2,901
2. 総 務 費	14,701,448	12,764,340	1,937,108	15.2	21.1	19.3	95.4	91.0	79,920	69,915
3. 民 生 費	31,769,988	30,884,688	885,300	2.9	45.7	46.6	94.7	95.1	172,709	169,166
4. 衛 生 費	3,610,288	3,421,346	188,942	5.5	5.2	5.2	95.3	93.8	19,626	18,740
5. 労 働 費	61,897	57,769	4,128	7.1	0.1	0.1	93.5	88.3	336	316
6. 農 林 費	181,010	173,220	7,790	4.5	0.3	0.3	86.9	74.5	984	949
7. 商 工 費	456,131	331,668	124,463	37.5	0.7	0.5	87.3	65.9	2,480	1,817
8. 土 木 費	5,162,790	5,154,904	7,886	0.2	7.4	7.8	86.3	84.4	28,066	28,235
9. 消 防 費	2,217,887	2,162,757	55,130	2.5	3.2	3.3	98.8	98.9	12,057	11,846
10. 教 育 費	6,421,899	6,117,806	304,093	5.0	9.2	9.2	94.7	93.2	34,911	33,509
11. 公 債 費	3,914,577	4,207,165	△292,588	△7.0	5.6	6.3	99.1	99.7	21,281	23,044
12. 諸支出金	479,708	410,075	69,633	17.0	0.7	0.6	99.6	99.1	2,608	2,246
合 計	69,521,869	66,215,319	3,306,550	5.0	100.0	100.0	94.5	93.2	377,937	362,685

＜主な款の増減内容＞

総務費	147 億 144 万 8 千円	+19 億 3,710 万 8 千円 (+15.2%)
市役所・市政窓口の管理運営、文化・コミュニティの振興、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など、市の全般的な管理に要する経費	まちづくり施設整備基金積立金のほか、駅前コミュニティ・センター空調設備の改修工事の完了により事業費が減となりました。その一方で、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備の事業進捗に加え、社会保障・税番号制度に係るシステム開発やマイナンバーカードの交付などに係る事業費が増となりました。	
民生費	317 億 6,998 万 8 千円	+8 億 8,530 万円 (+2.9%)
高齢者・障がい者福祉、子育て支援、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費	臨時福祉給付金等支給事業費が減となったものの、公設民営園 3 園の公私連携型保育園への移行や私立認可保育園の開設などにより私立保育園運営事業費が増となりました。また、牟礼・三鷹台団地地区に社会福祉事業団が整備した三鷹赤とんぼ保育園への整備費補助金が増となるなど、子ども・子育て支援に係る経費が増となりました。	
衛生費	36 億 1,028 万 8 千円	+1 億 8,894 万 2 千円 (+5.5%)
健康増進、環境政策、ごみ処理などに必要な経費	クリーンプラザふじみで発生する焼却灰の搬出に伴い東京たま広域資源循環組合への負担金が増となったほか、ごみ・資源物の収集業務に係る事業費などが増となりました。	
商工費	4 億 5,613 万 1 千円	+1 億 2,446 万 3 千円 (+37.5%)
商工業や観光の振興、消費生活などに必要な経費	市内共通商品券(三鷹むらさき商品券)事業を実施したほか、都市型産業誘致促進事業において、平成 25 年度に指定した指定企業等への助成を行ったことなどから増となりました。	
教育費	64 億 2,189 万 9 千円	+3 億 409 万 3 千円 (+5.0%)
小中学校教育や社会教育、スポーツの振興などに必要な経費	三鷹中央学園第四中学校用地取得の完了により減となったものの、市内私立幼稚園の一部が子ども・子育て支援新制度の施設型給付の対象へと移行したため施設型給付費が増となったほか、学校耐震補強事業費や学校空調設備整備事業費が増となりました。	
公債費	39 億 1,457 万 7 千円	△2 億 9,258 万 8 千円 (△7.0%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	平成 16 年度に借換えを行った減税補填債の償還が完了したことに加え、低金利債への借換えなどにより後年度負担の軽減を図ってきたことから減となりました。	

(グラフ 7) 款別決算額の構成比の推移



2 款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 16 のとおりです。

歳出総額のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、259 億 3,396 万 1 千円（37.3%）となっています。一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、435 億 8,790 万 8 千円（62.7%）となっています。

款別にみると、最も決算額の大きい『民生費』は、扶助費に係る『国庫支出金』や『都支出金』などの特定財源が多いことなどにより、他の款と比較して一般財源の割合が低くなっています。

（表 16）款別決算額の財源内訳

科 目	決 算 額	財 源 内 訳						財 源 比	
		特 定 財 源					一 般 財 源	特 定	一 般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議 会 費	544,246	0	0	0	126	126	544,120	0.0	100.0
2. 総 務 費	14,701,448	127,334	622,108	5,257,400	353,039	6,359,881	8,341,567	43.3	56.7
3. 民 生 費	31,769,988	9,636,977	5,452,296	0	1,170,869	16,260,142	15,509,846	51.2	48.8
4. 衛 生 費	3,610,288	4,352	395,848	0	488,215	888,415	2,721,873	24.6	75.4
5. 労 働 費	61,897	0	8,018	0	0	8,018	53,879	13.0	87.0
6. 農 林 費	181,010	18,239	26,228	0	10,150	54,617	126,393	30.2	69.8
7. 商 工 費	456,131	67,000	75,975	0	41,522	184,497	271,634	40.4	59.6
8. 土 木 費	5,162,790	247,087	332,527	277,000	176,523	1,033,137	4,129,653	20.0	80.0
9. 消 防 費	2,217,887	0	222,729	42,000	942	265,671	1,952,216	12.0	88.0
10. 教 育 費	6,421,899	204,774	459,172	85,000	58,446	807,392	5,614,507	12.6	87.4
11. 公 債 費	3,914,577	0	0	0	22,065	22,065	3,892,512	0.6	99.4
12. 諸支出金	479,708	0	0	0	50,000	50,000	429,708	10.4	89.6
合 計	69,521,869	10,305,763	7,594,901	5,661,400	2,371,897	25,933,961	43,587,908	37.3	62.7

3 性質別の内訳

本年度の歳出性質別決算額の内訳は、表 17 のとおりです。

義務的経費は前年度と比較して4億9,136万円、1.5%の増となりました。これは、
私立認可保育園の開設に伴う私立保育園運営事業費の増に加え、子ども・子育て支
援新制度に伴う施設給付費の増などにより、『扶助費』が増となったことなどによる
ものです。

(表 17) 性質別決算額の内訳

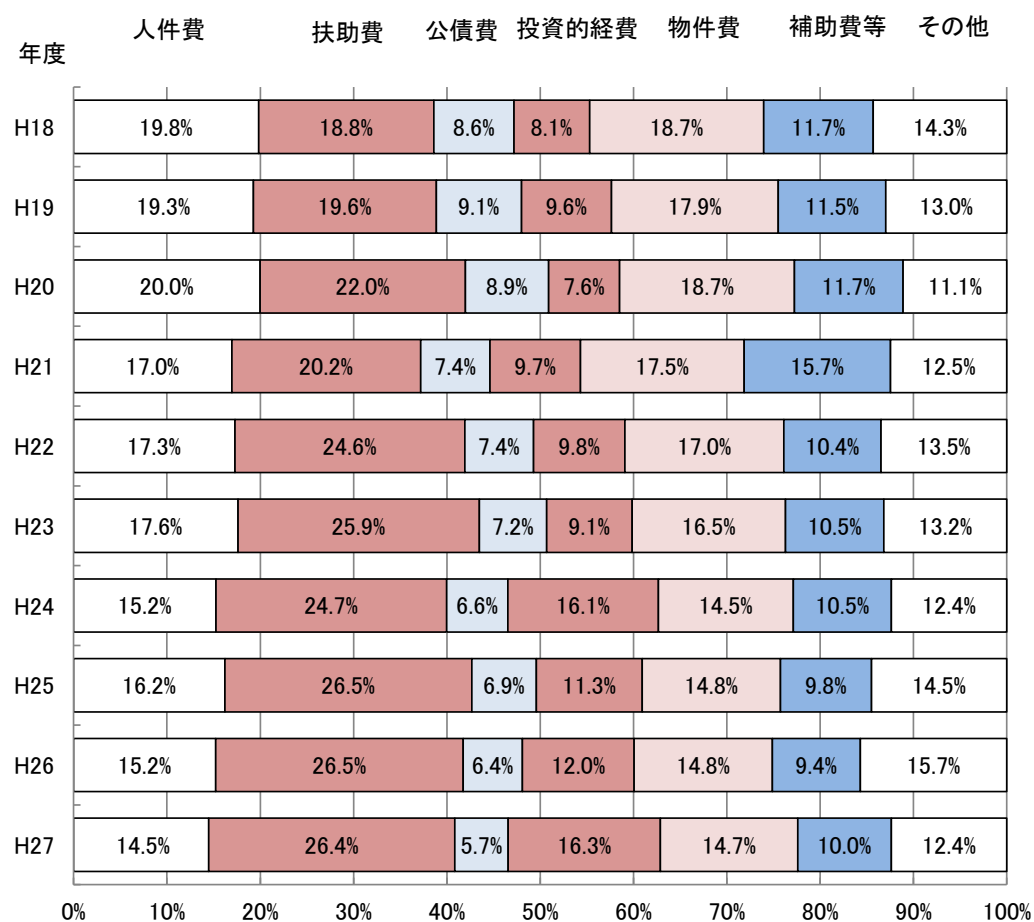
区 分		平成27年度		平成26年度		増 減		市民1人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			27	26
義務的経費	人件費	10,057,748	14.5	10,078,812	15.2	△21,064	△0.2	54,676	55,205
	扶助費	18,340,437	26.4	17,535,425	26.5	805,012	4.6	99,703	96,048
	公債費	3,914,577	5.6	4,207,165	6.4	△292,588	△7.0	21,281	23,044
	小計	32,312,762	46.5	31,821,402	48.1	491,360	1.5	175,660	174,297
	投資的経費	11,330,214	16.3	7,920,172	12.0	3,410,042	43.1	61,594	43,382
その他の経費	物件費	10,232,272	14.7	9,784,281	14.8	447,991	4.6	55,625	53,592
	維持補修費	288,407	0.4	294,169	0.4	△5,762	△2.0	1,568	1,611
	補助費等	6,970,547	10.0	6,253,912	9.4	716,635	11.5	37,893	34,255
	積立金	1,197,068	1.7	3,139,088	4.7	△1,942,020	△61.9	6,508	17,194
	投資及び出資金・貸付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	54	55
	繰出金	7,180,599	10.4	6,992,295	10.6	188,304	2.7	39,035	38,299
	小計	25,878,893	37.2	26,473,745	39.9	△594,852	△2.2	140,683	145,006
合 計		69,521,869	100.0	66,215,319	100.0	3,306,550	5.0	377,937	362,685

※ 経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

<主な性質の増減内容>

人件費	100 億 5,774 万 8 千円	△2,106 万 4 千円 (△0.2%)
市議会議員や審議会委員などの報酬、職員の給料・手当・共済費などに要する経費	国勢調査の実施に伴い調査員等報酬が皆増となったものの、学校給食調理業務の委託化などによる職員定数の適切な管理に加え、退職手当支給率の本則化による退職手当の減などにより職員人件費が減となりました。	
扶助費	183 億 4,043 万 7 千円	+8 億 501 万 2 千円 (+4.6%)
社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの各種法令に基づいて実施する給付や、市独自の各種扶助に要する経費	私立認可保育園の開設に伴う私立保育園運営事業費の増に加え、子ども・子育て支援新制度に伴う施設給付費やサービス利用者の増加による障がい者（児）の自立支援給付費の増などにより増となりました。	
公債費	39 億 1,457 万 7 千円	△2 億 9,258 万 8 千円 (△7.0%)
市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還に要する経費	平成 16 年度に借換えを行った減税補填債の償還が完了したことに加え、低金利債への借換えなどにより後年度負担の軽減を図ってきたことから減となりました。	
投資的経費	113 億 3,021 万 4 千円	+34 億 1,004 万 2 千円 (+43.1%)
支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残る経費で、道路や学校などの建設事業や災害復旧などに要する経費	三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備の事業進捗に加え、三鷹駅南口中央通り東地区市街地再開発事業用地や三鷹消防署建替用地などの取得、牟礼・三鷹台団地地区に社会福祉事業団が整備した三鷹赤とんぼ保育園への補助金の増などにより増となりました。	
物件費	102 億 3,227 万 2 千円	+4 億 4,799 万 1 千円 (+4.6%)
消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料など、市が支出する経費のうち消費的性質（支出の効果が短期間で終わるもの）をもつ経費	社会保障・税番号制度の開始に向けたシステム開発やマイナンバーカード交付に係る経費の増に加え、三鷹中央防災公園・元気創造プラザにおける情報通信システムの導入のほか、国土調査法に基づく地籍調査に係る事業費の増などにより増となりました。	
補助費等	69 億 7,054 万 7 千円	+7 億 1,663 万 5 千円 (+11.5%)
各種団体などに対する負担金や補助金などの経費	認証保育所等運営事業費が利用者数や単価の増を反映して増となったことに加え、保育士等のキャリアアップや保育サービスの充実に向けた保育環境改善事業費のほか、プレミアム付き市内共通商品券（三鷹むらさき商品券）の発行支援に係る経費の増などにより増となりました。	
積立金	11 億 9,706 万 8 千円	△19 億 4,202 万円 (△61.9%)
年度間の財源調整を図るため、財政調整基金や特定目的基金等の積立に要する経費	各基金の残高を勘案し、一定額の積立を行いました。まちづくり施設整備基金積立金や健康福祉基金積立金が減となりました。	

(グラフ 8) 性質別決算額の構成比の推移



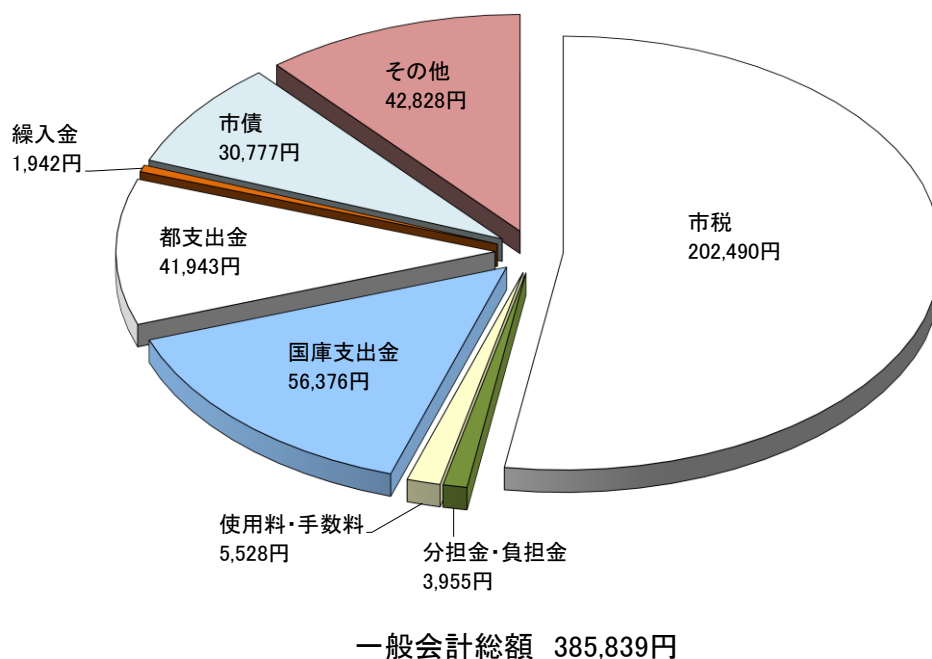
Ⅳ 市民 1 人当たりの決算額

本年度の決算額を市民 1 人当たりに換算すると、歳入は 385,839 円、歳出は 377,937 円となります。

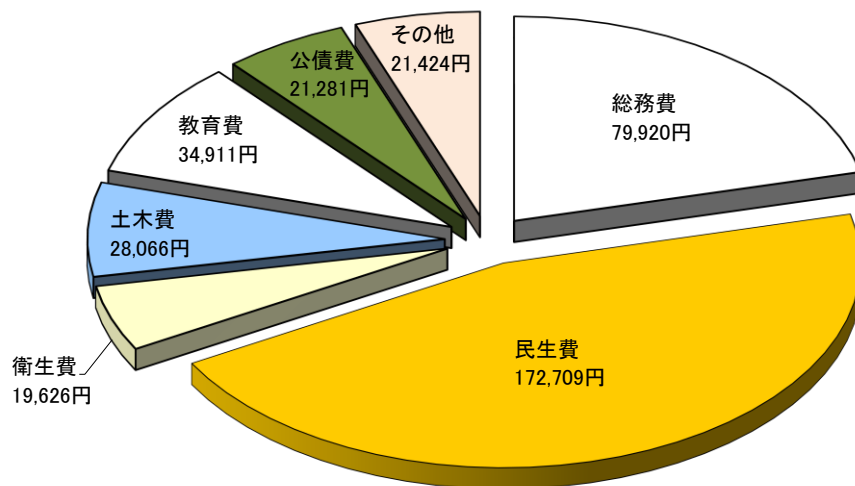
歳入を款別にみると、グラフ 9 のとおり、『市税』が 202,490 円、『国庫支出金』が 56,376 円、『都支出金』が 41,943 円、借入金である『市債』が 30,777 円、基金のとりくずしなどである『繰入金』が 1,942 円などとなっています。

歳出を款別にみると、グラフ 10 のとおり、『民生費』が 172,709 円、『総務費』が 79,920 円、『教育費』が 34,911 円、『土木費』が 28,066 円、借入金の返済である『公債費』が 21,281 円、『衛生費』が 19,626 円などとなります。また、性質別では、グラフ 11 のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が 175,660 円となっています。

（グラフ 9）市民 1 人当たりの決算額（歳入款別）

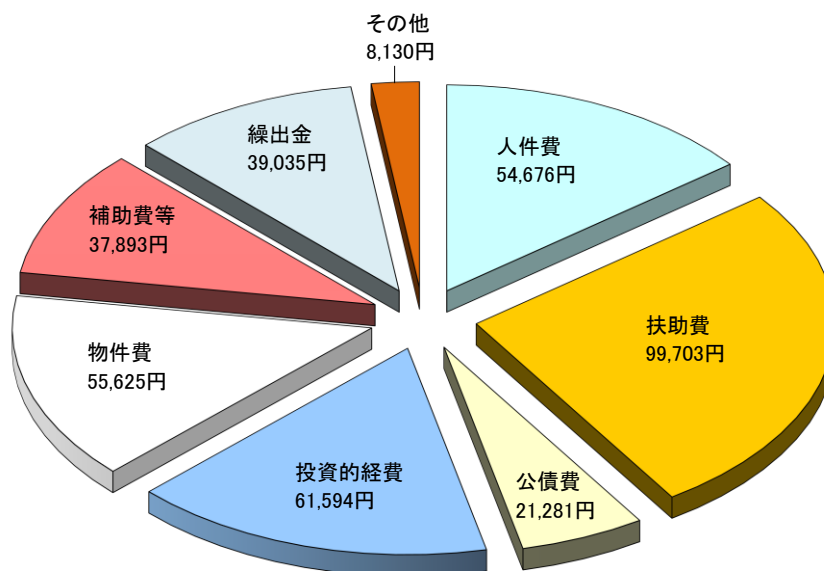


(グラフ 10) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出款別)



一般会計総額 377,937円

(グラフ 11) 市民 1 人当たりの決算額 (歳出性質別)



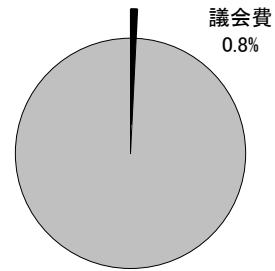
一般会計総額 377,937円

V 主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみに
【財源内訳】欄を設けています。

第1款 議会費

■一般会計に占める割合



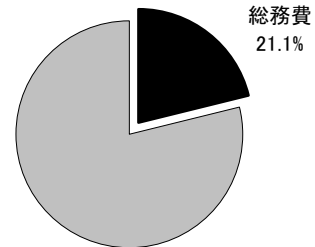
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	財源構成				執行率
			国・都支出金	市債	その他	一般財源	
平成27年度	556,187	544,246	0	0	126	544,120	97.9%
平成26年度	541,832	529,581	0	0	211	529,370	97.7%
増減	14,355	14,665	0	0	△85	14,750	—

第2款 総務費

■一般会計に占める割合

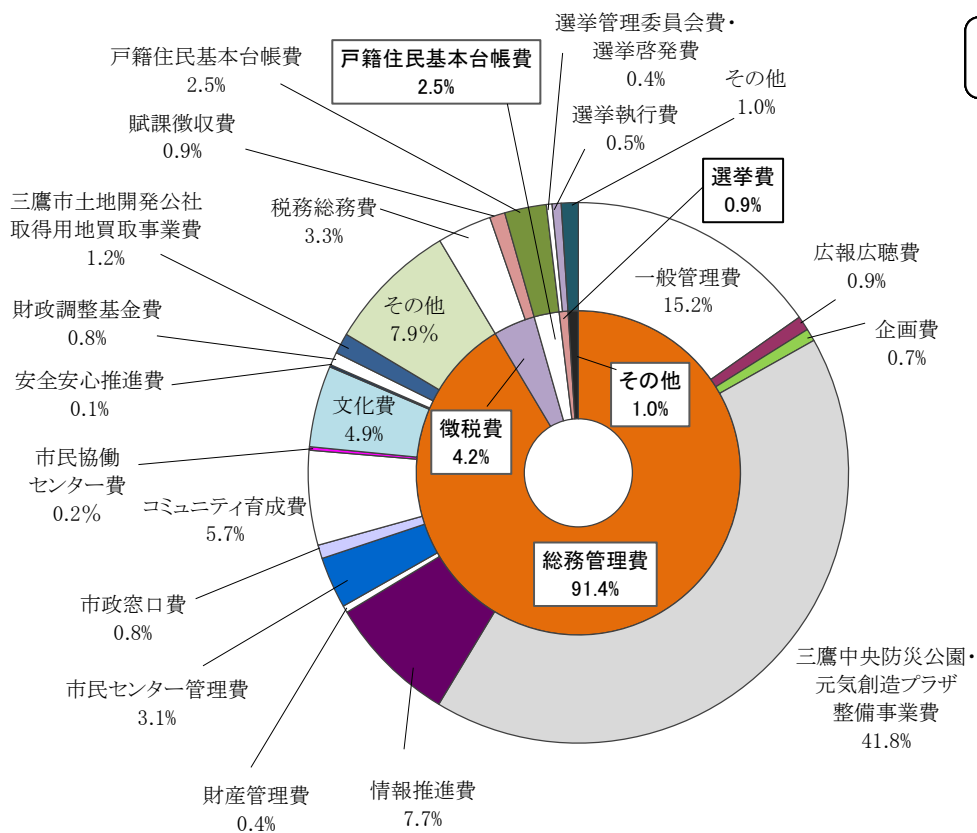


■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成27年度	15,408,450	14,701,448	749,442	5,257,400	353,039	8,341,567	95.4%
平成26年度	14,028,457	12,764,340	873,025	2,697,600	365,396	8,828,319	91.0%
増減	1,379,993	1,937,108	△123,583	2,559,800	△12,357	△486,752	—

決算額項別目別構成比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

総務管理費

- | | | |
|-------------------------|----------|----------|
| 1 市制施行65周年三鷹市名誉市民表彰式の開催 | 643,574円 | 629,052円 |
|-------------------------|----------|----------|

＜名誉市民顕彰関係費＞

平成27年11月3日の市制施行65周年に当たり、作家・津村節子氏に三鷹市名誉市民の称号を贈ることとし、「名誉市民証」と「名誉市民章」の贈呈を行う「市制施行65周年三鷹市名誉市民表彰式」を開催しました（公益財団法人三鷹市芸術文化振興財団（現：三鷹市スポーツと文化財団）設立20周年記念式典と同時開催、79ページ参照）。

■市制施行65周年三鷹市名誉市民表彰式



- | | | |
|--------------------|------------|------------|
| 2 ホームページのスマートフォン対応 | 1,252,800円 | 1,252,800円 |
|--------------------|------------|------------|

＜ホームページ関係費＞

スマートフォン利用者の利便性や操作性を向上するため、ホームページにスマートフォン専用のサイトを作成し、平成27年12月14日から公開しました。

【財源内訳】

都支出金	626,000円	一般財源	626,800円
------	----------	------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 杏林大学と連携したガイドマップの作成 300,000円 298,080円

＜企画調査関係費＞

平成28年4月の杏林大学井の頭キャンパス開設に向けた同大学との連携事業の一環として、市内の魅力ある飲食店などを紹介した「三鷹市内まち歩きマップ！」を杏林大学や市商店会連合会と協働して作成しました。作成に当たっては、杏林大学の学生が、まち歩きを通して取材や原稿づくり、デザイン等に取り組みました。

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金	99,000円	一 般 財 源	199,080円
---------	---------	---------	----------

■三鷹市内まち歩きマップ！



4 非核・平和事業の推進 4,641,667円 3,871,620円

＜非核・平和事業費＞

戦後70年事業として、平成27年8月に「戦没者追悼式並びに平和祈念式典」を開催（90ページ参照）するとともに、公募した市民の戦争遺品や関連資料を展示する「戦争関連資料展」を開催しました。また、28年1月には、広島市長をはじめ、市内関係団体の代表者等を招待し、仙川公園において被爆樹木2世（アオギリの苗木）の植樹を行いました。

さらに、28年2月に市のホームページに特設サイト「みたかデジタル平和資料館」を開設したほか、戦争体験談のアーカイブ化事業については、関係団体の協力を得ながら、新たに4人の貴重な戦争体験談を収録しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

「戦争関連資料展」の開催	282,966円
仙川公園に被爆樹木2世（アオギリの苗木）の植樹	426,330円
戦争体験談のアーカイブ化	311,040円
特設サイト「みたかデジタル平和資料館」の開設	622,080円
その他非核・平和事業	2,229,204円

【財源内訳】

都支出金	840,000円	繰入金	1,932,038円
一般財源	1,099,582円		

■戦争関連資料展（左）とアオギリの苗木の植樹式（右）



5 男女平等参画施策の推進

6,743,333円

5,929,439円

＜男女平等参画審議会関係費、男女平等参画推進関係費＞

平成26年度に実施した男女平等に関する意識調査の結果を踏まえ、「男女平等参画のための三鷹市行動計画2022」を改定しました。改定に当たっては、市民ニーズや社会情勢の変化を踏まえるとともに、男女平等参画審議会や庁内連絡会議での議論、パブリックコメント等の内容を反映しました。

また、同計画に配偶者等からの暴力と各種ハラスメントの未然防止、被害者支援の推進などに係る内容を追加し、新たに「三鷹市配偶者等暴力対策基本計画」として定めました。

さらに、「ワーク・ライフ・バランスのための民学産公協働講座」をはじめとした各種啓発事業を開催するとともに、広報みたかにワーク・ライフ・バランスに関する特集記事を掲載するなど、広く周知を図りました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

ワーク・ライフ・バランスのための民学産公協働講座 149,220円

開催日 平成28年2月20日（土）

会場 三鷹駅前コミュニティ・センター地下1階 大会議室

テーマ 「三鷹発！ワーク・ライフ・バランスのすすめ」

参加人数 延べ90人

男女平等参画審議会の開催 392,696円

男女平等参画啓発誌の発行 2,634,400円

その他男女平等参画施策 2,753,123円

■ワーク・ライフ・バランスのための民学産公協働講座



6 三鷹ネットワーク大学事業の充実にに向けた協働の推進 75,160,350円 58,576,378円

＜三鷹ネットワーク大学管理関係費、三鷹ネットワーク大学運営費、三鷹の森科学文化祭関係費＞

NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構との協働により、「三鷹の森 科学文化祭」や「第4次三鷹市基本計画第1次改定に向けた講座」などに取り組みました。

また、正会員である杏林大学が文部科学省から採択された「地（知）の拠点整備事業」を推進するに当たり、地域を志向した教育、研究、社会貢献を目指し、連携して公開講座等を開催しました。

さらに、平成27年10月に開設10周年を迎えたことから記念誌を発行し、これまでの取り組みを振り返るとともに、次の10年に向けて、2025年問題に関するシンポジウムを開催しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

開設10周年記念シンポジウム「三鷹の地域力の創生－2025年問題をにらんで」

開催日 平成27年10月3日(土)

会場 三鷹ネットワーク大学

参加人数 119人

第4次三鷹市基本計画第1次改定に向けた講座

開催日 第1回：平成27年11月5日(木)

第2回：平成27年11月13日(金)

会場 三鷹ネットワーク大学

参加人数 第1回：20人、第2回：30人

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

使用料手数料 719,700円

一般財源 57,856,678円

■開設10周年記念シンポジウム



7 「天文・科学情報スペース」の開設

8,966,000円

8,949,840円

＜天文・科学情報スペース関係費＞

国立天文台、NPO法人三鷹ネットワーク大学推進機構や株式会社まちづくり三鷹等と連携し、天文や科学の専門性の高い団体が持つ資源を集積した魅力あるコンテンツを提供する新たな拠点として、三鷹駅南口の三鷹中央通り沿いに「天文・科学情報スペース」を開設しました。オープニング企画として写真展を開催するなど、「天文台のあるまち三鷹」として様々な事業の実施を通じた地域のにぎわいづくりに取り組みました（東京都人づくり・人材確保支援事業補助事業分7,449,840円）。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

オープニング企画「国際光年記念 宇宙からのひかり」写真展

開催期間 平成27年9月26日（土）～10月25日（日）

実施内容 2015年が国際光年であることを記念して、国立天文台が中心となり、宇宙からの光を捉えた画像を20枚の大型パネルにして一挙に展示

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都 支 出 金	7,449,840円	一 般 財 源	1,500,000円
---------	------------	---------	------------

■「国際光年記念 宇宙からのひかり」写真展



8 第4次三鷹市基本計画の第1次改定 11,029,000円 7,969,785円

＜第4次基本計画（第1次改定）関係費＞

「第4次三鷹市基本計画」の計画前期が平成26年度で終了したため、27年度に第1次改定を行うとともに、関連する個別計画についても連動・整合を図りながら改定等を行いました。第4次三鷹市基本計画の第1次改定では、これまでと同様に最重点プロジェクトとして「都市再生」と「コミュニティ創生」の2つを位置づける一方、「参加と協働」、「危機管理」、「行財政改革」の3つを政策の基礎としました。

改定に当たっては、26年度に実施した市民満足度・意向調査等を踏まえ、施策の重点化を図りました。また「骨格案」に対しては、各市民会議・審議会での検討・協議に加え、「まちづくり懇談会」や「みたかまちづくりディスカッション」を開催しました。さらに、新たな取り組みとして、市のイベント会場での「まちづくりひろば」や、スマートフォンアプリを活用し、市民が自由にまちを歩き、魅力を再発見する「さんぽキ」の実施など、多面的・多層的な市民参加を実施し、延べ7,666人から1,670件の意見をいただき、市民意見の反映を図りました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

- 平成27年6月 「基本方針・施策論点集」の確定
各市民会議・審議会での検討・協議（～3月）
- 7月 市の主催・後援イベントでの「まちづくりひろば」（～11月）
（参加者数：4,009人）
- 9月 スマートフォンアプリ「さんぽキ」を活用したまち歩き
（～10月）（参加者数：527人、写真投稿数：18,822件）
「骨格案」確定（平成27年9月 三鷹市議会報告）
- 10月 骨格案に関する広報特集号の発行による周知
広報特集号における市民アンケートの実施
（提出者数：2,925人、意見数：1,211件）
「まちづくり懇談会」の開催（～11月）
（参加人数：7住区合計122人、意見数：262件）
「みたかまちづくりディスカッション」の開催（～11月）
（参加人数：1日目83人、2日目81人 意見数：197件）
- 11月 三鷹ネットワーク大学において関連講座の実施（64ページ参照）
- 12月 「素案」確定（平成27年12月 三鷹市議会報告）
- 平成28年1月 素案に関するパブリックコメントの実施（意見数：10人、46件）
- 3月 第4次三鷹市基本計画（第1次改定）確定

■同時に改定等を実施した個別計画一覧

No.	部	計画名称
1	企画部	新・三鷹市行財政改革アクションプラン2022
2		男女平等参画のための三鷹市行動計画2022（第1次改定）
3		三鷹市地域情報化プラン2022（第1次改定）
4	生活環境部	三鷹市環境基本計画2022（第1次改定）
5		三鷹市ごみ処理総合計画2022
6		三鷹市産業振興計画2022（第1次改定）
7		三鷹市農業振興計画2022（第2次改定）
8	健康福祉部	三鷹市健康福祉総合計画2022（第1次改定）
9	都市整備部	三鷹市土地利用総合計画2022（第1次改定）
10		三鷹市緑と水の基本計画2022（第1次改定）
11		三鷹市バリアフリーのまちづくり基本構想2022（第1次改定）
12		三鷹市交通総合協働計画2022（第1次改定）
13	教育部	三鷹市教育ビジョン2022（第1次改定）
14		三鷹市教育支援プラン2022（第1次改定）
15		三鷹市生涯学習プラン2022（第1次改定）
16		みたか子ども読書プラン2022（第1次改定）

※ 「三鷹駅前地区再開発基本計画」は、平成28年度に改定します。また、「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「三鷹市の教育に関する大綱」は、「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」と連動する形で、第Ⅲ編、第Ⅳ編として策定しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

9 都市型産業等集積用地の取得に向けた検討 3,000,000円 2,132,460円

＜都市型産業等集積用地取得事業費＞

「日本無線株式会社と三鷹市のまちづくりに関する協力協定」に基づく跡地の利活用の一環として、南側敷地について、平成28年度に都市型産業等集積用地として取得するために測量等を行ったほか、日本無線株式会社との協議を進めました。

－ 都市再生 －

－ サステナブル都市 －

10 三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 272,372円 183,036円

＜まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議関係費＞

まち・ひと・しごと創生法に基づき、「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。策定に当たっては、三鷹市の人口の現状分析と将来展望を示した「三鷹市人口ビジョン」や国、東京都の総合戦略などを踏まえながら、3つの基本目標とその具体的な施策をとりまとめました。

なお、三鷹市では、「まち・ひと・しごと創生」に先行し、地方創生の核となる取り組みである「コミュニティ創生」や「子ども・子育て支援」、「健康長寿社会」、「地域活性化」などを第4次三鷹市基本計画の最重点・重点プロジェクトに位置づけ、すでに施策展開を図っていたことから、「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」に含める形で策定しました。

〔実績・内容〕

3つの基本目標

- ① 子どもたちの健やかな育ちの支援やワーク・ライフ・バランスの実現による、「親の妊娠期から出産・子育て期の希望を叶えるまちづくり」
- ② コミュニティの創生による、「市民がともに支え合い、健康で心ゆたかに生活できるまちづくり」
- ③ 民学産公の協働を通じた地域の活性化による、「持続可能な都市の実現」

－ 「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく

地方創生交付金を活用した事業の実施 －

平成27年度は「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に先行して、国の平成26年度補正予算（第1号）に盛り込まれた地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）（補助率：10/10）を活用し、「在宅子育て支援のための保育園等の地域開放事業等の充実に向けた取り組み」を実施しました。

平成28年度以降は、国の地方創生加速化交付金（補助率：10/10）及び地方創生推進交付金（補助率：1/2）を活用し、「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく事業を実施します。このうち、地方創生加速化交付金に係る事業費については、平成27年度3月補正予算において事業費を計上するとともに、繰越明許費を設定し、28年度に繰り越しました。

〔地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用した事業〕

平成27年度執行額（平成26年度からの繰越分を含む）

民生費 地域における保育環境改善事業費 59,172,637円（98ページ参照）

〔地方創生加速化交付金を活用する事業〕

平成27年度から平成28年度への繰越分

・総務費	働き方改革応援事業費	10,693,000円（69ページ参照）
	姉妹市町元気創造交流事業費	2,177,000円（79ページ参照）
・商工費	働き方改革応援事業費	11,765,000円（121ページ参照）
・教育費	姉妹市町元気創造交流事業費	1,150,000円（149ページ参照）

11 「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」の推進

10,693,000円

0円

＜働き方改革応援事業費＞

「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「三鷹版 働き方改革応援プロジェクト」に取り組むため、国の「地方創生加速化交付金」を活用して事業費を計上し、繰越明許費を設定の上で事業を繰り越しました。

〔事業概要〕

- ・コミュニティバスを利用したワーク・ライフ・バランス等の啓発ラッピングを実施します。
- ・市内企業のワーク・ライフ・バランス等に関する実態調査を実施します。

〔繰越明許費繰越額〕

平成28年度への繰越分

コミュニティバスラッピング広告料	5,163,000円
実態調査委託料	5,530,000円

－ 地域活性化 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

12 三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備の推進 6,241,326,868円 6,144,056,658円

〔うち平成26年度からの繰越分 898,278,868円 898,278,868円〕

＜目：三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業費＞

平成28年度の完成を目指し、UR都市機構と連携しながら施設整備を進めたほか、事業敷地周辺道路の電線類地中化整備工事を行いました。

また、効率的・効果的な管理運営の実現に向け、管理運営計画を策定したほか、7月には「新川防災公園・多機能複合施設（仮称）開設準備室（現：三鷹中央防災公園・元気創造プラザ開設準備室）」を設置し、推進体制を整備しました。さらに、管理運営主体の中心となる「公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団（旧：公益財団法人三鷹市芸術文化振興財団）」への改組を支援したほか、各施設の設置条例の制定、情報通信システムの開発着手など、庁内連携を図りながら開設に向けた準備を進めました。

〔実績・内容〕

(1) UR都市機構が国の補助を直接受けて行う防災公園整備に係る負担金の支出等

4,086,697,919円

	a	b	c	d=a-b-c
	UR事業費	国庫補助金 (国→UR)	割賦償還分 (UR立替)	市負担額
前年度からの繰越分	1,617,645,868円	651,267,000円	68,100,000円	898,278,868円
現年度分	4,796,415,451円	1,454,000,000円	163,900,000円	3,178,515,451円

※URへの割賦償還は、工事完了後に始まります。

用地費：償還期間20年（5年据置）、無利子

施設整備費等：償還期間15年（2年据置）、国土交通大臣が定める年率

(2) 元気創造プラザ整備の推進 1,799,440,000円

(3) 市単独の設備工事等の実施 79,412,400円

施設全体：ふじみ衛生組合からの電力等受給管、電話交換機、デジタルサイネージ及び入退室管理用プールゲートの設置

子ども発達支援センター：厨房機器の設置

総合防災センター：防災無線移設設計 等

(4) 周辺道路の電線類地中化整備の推進 93,411,236円

(5) 管理運営計画の策定等 5,216,400円

総合スポーツセンター、生涯学習センター及び三鷹中央防災公園について、指定管理者制度を導入し、市、市民、関係団体等と指定管理者の協働による最適な事業運営を進めていくため、管理運営計画を策定しました。また、質の高いサービスの提供とランニングコストの縮減に向けて、業務仕様書等の作成に取り組むなど、開設に向けた準備を進めました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- (6) 情報通信システムの導入 68,368,480円
平成26年度に作成した実行計画等に基づき、施設予約等システム、健康・体力相談支援システム、災害情報システムの開発に着手しました。
- (7) その他関係事業費等 11,510,223円
〔債務負担行為の内容〕
システム開発委託料等
- ・施設予約等システム 44,369,000円（平成28年度＜債務負担分＞）
 - ・健康体力相談支援システム 23,999,480円（平成28年度＜債務負担分＞）
 - ・災害情報システム 118,851,840円（平成29～33年度＜債務負担分＞）
- － 都市再生 －
－ 安全安心 －

【財源内訳】

分担金負担金	612,483円	都支出金	183,501,000円
繰越金	91,078,868円	市債	5,131,400,000円
一般財源	737,464,307円		

●設計概要

- ・敷地面積 20,429.39㎡
（内訳）防災公園 15,335.73㎡
元気創造プラザ 4,658.06㎡
道路（敷地北側市道の拡幅整備） 435.60㎡

- ・建築面積 8,775.98㎡
- ・延床面積 23,634.73㎡
- ・階数 地上5階、地下2階
- ・防災公園

敷地の東側に位置する防災公園は、災害時の一時避難場所となるオープンスペースであるとともに、平常時は市民に親しまれ、健康増進に資するスポーツやレクリエーションの場である緑豊かな公園となります。また、地下空間等を活用し、健康・スポーツの拠点機能を担うスポーツ施設を配置します。

- ・元気創造プラザ

敷地の西側に位置する元気創造プラザは、老朽化により耐震性に課題がある公共施設等（北野ハピネスセンター（幼児部門）、総合保健センター、福祉会館、社会教育会館）を集約し、総務部防災課など災害対策本部の核となる機能を加え、防災活動、地域保健・福祉サービス、生涯学習の拠点機能を担います。

●全体事業費等

A 防災公園及び元気創造プラザ等の用地費、施設整備費等に係る市負担額

17,270百万円

〔負担の考え方〕

- ・防災公園は、市に代わって整備を行うUR都市機構が交付を受けた国庫補助金を控除した後の市負担額を分割して負担します。
- ・元気創造プラザは、平成24年度にUR都市機構から市が用地を取得し、整備費については着工年度である平成25年度から竣工年度である平成28年度にかけて支出します。
- ・北側道路用地は、平成26年度にUR都市機構から市が取得しました。

○年度別の事業費

(単位：百万円)

		H24	H25	H26		H27		H28	計
				H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分		
防災公園	施設整備費	0	149	774	1,449	1,571	4,217	388	8,548
	用地費、補償費	3,207	2,204	0	0	0	360	58	5,829
	事務費、工事監理費等	277	85	32	91	47	219	183	934
	計 ①	3,484	2,438	806	1,540	1,618	4,796	629	15,311
元 気 創 造 等	施設整備事業委託料	0	539	0	1,425	0	1,799	1,425	5,188
	施設整備費	0	494	0	1,326	0	1,679	1,351	4,850
	事務費、工事監理費等	0	45	0	99	0	120	74	338
	用地購入費	1,765	0	0	192	0	0	0	1,957
	用地費、補償費	1,661	0	0	175	0	0	0	1,836
	事務費、直接経費等	104	0	0	17	0	0	0	121
	計 ②	1,765	539	0	1,617	0	1,799	1,425	7,145
事業費合計 ③＝①＋②		5,249	2,977	806	3,157	1,618	6,595	2,054	22,456

○上記表のうち、防災公園部分の事業費及び財源内訳（再掲）

		H26				H27		H28	計
		H24	H25	H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分		
事業費及び財源 (再掲)防災公園の	施設整備費	0	149	774	1,449	1,571	4,217	388	8,548
	国庫補助金(国→UR)	0	68	353	713	652	1,328	125	3,239
	市負担額	0	81	421	736	919	2,889	263	5,309
	用地費、補償費	3,207	2,204	0	0	0	360	58	5,829
	国庫補助金(国→UR)	1,069	735	0	0	0	120	19	1,943
	市負担額	2,138	1,469	0	0	0	240	39	3,886
	事務費、工事監理費等	277	85	32	91	47	219	183	934
	国庫補助金(国→UR)	0	2	0	7	0	6	5	20
	市負担額	277	83	32	84	47	213	178	914
	計	3,484	2,438	806	1,540	1,618	4,796	629	15,311
	国庫補助金(国→UR) ④	1,069	805	353	720	652	1,454	149	5,202
	市負担額 ⑤＝①－④	2,415	1,633	453	820	966	3,342	480	10,109

○割賦償還利用可能額と市負担額（割賦償還制度を活用した事業費）

	H24	H25	H26		H27		H28	計
			H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分		
割賦償還利用可能額 ⑥	217	157	38	76	68	164	19	739

	H24	H25	H26		H27		H28	H29以降	計
			H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分			
防災公園 ⑦＝⑤－⑥	2,198	1,476	415	744	898	3,178	461	755	10,125
元気創造プラザ等 ⑧＝②	1,765	539	0	1,617	0	1,799	1,425	0	7,145
合 計	3,963	2,015	415	2,361	898	4,977	1,886	755	17,270

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- ※ 平成24、25、26、27年度は決算額、平成28年度は予算額、平成29年度以降は見込額です。なお、平成25、26年度の防災公園の事業費は、国庫補助金を着実に取得するため、国予算の繰越にあわせて、市負担額も一部繰越を行いました。
- ※ 「割賦償還利用可能額⑥」は、防災公園の補助対象事業費（補助対象事業に係る事務費含む）から国庫補助金と市債を差し引いた一般財源の額であり、UR都市機構に対して、工事完了年度以降に市が割賦償還することが可能な額の推計です。
- ※ 「防災公園⑦」の「H29以降」の事業費は、「割賦償還利用可能額⑥」の計に、利子の見込を加算した推計額です。なお、割賦償還契約はUR都市機構との間で整備完了年度に締結します。
- (参考) Aに係る市債発行額

	H24	H25	H26		H27		H28	計
			H25からの繰越分	現年度分	H26からの繰越分	現年度分		
市債発行額	3,287	1,894	394	1,987	807	4,249	1,551	14,169

- ※ 市債発行額には、電線共同溝整備に係る市債、実施設計及び暫定管理地内の施設の解体撤去に係る市債等は含まれていません。
- ※ 上記表に基づき発行した市債については、社会教育会館用地の売却時期を平成30年度、総合保健センター用地の売却時期を平成32年度、暫定利用している井口特設グラウンド（旧総合スポーツセンター（仮称）建設用地）の売却時期を平成33年度と仮定して、これらの売却収入を財源に、繰上償還する計画としています。

- B その他事業費 2,605百万円
- ・実施設計委託料、周辺道路の電線共同溝整備及び舗装工事費、本体工事と別発注の設備工事費、既存施設撤去費、市民センター内駐車場及び和洋弓場等整備費、管理運営検討関係費、情報通信システムの開発費、掘削土の保管費、事業用地の管理工事費 等 2,283百万円
 - ・初度消耗品、初度備品購入費 322百万円
- C 道路用地取得及び電線共同溝整備等に係る都補助金及び建設負担金〔平成25年度～28年度分〕 91百万円
- D 新たな財源確保 668百万円
- ・元気創造プラザ整備に係る都補助金（福祉包括補助）〔平成25年度～28年度分〕 120百万円
 - ・市町村総合交付金（都補助金）〔平成23年度～28年度分〕 548百万円
- E 市有地売却収入見込額 6,750百万円
- 総合スポーツセンター（仮称）建設用地等

実質的な市負担額 (A+B-C-D-E)	12,366百万円
-----------------------------	------------------

注) 上記の事業費、国庫補助金及び財源等の額は現時点での見込額であり、今後、増減することがあります。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■三鷹中央防災公園・元気創造プラザ工事状況（平成28年6月時点）



13 自治体情報システム強靱性向上モデルへの対応 ＜基幹系システム関係費＞	29,349,000円	0円
--	-------------	----

総務省が示した「新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」に関して、平成27年度の国の補正予算で「自治体情報システム強靱性向上モデル」の各自治体の取り組みに係る事業費が計上されたことから、市においても27年度3月補正予算に関連事業費を計上するとともに、繰越明許費を設定し、28年度に事業を繰り越しました。

〔事業概要〕

社会保障・税番号制度の施行に伴い、平成29年7月から始まる他機関との情報連携に向け、システムにログインする際に、従来の認証方式に新たな要素を追加し、更なるセキュリティ強化を図ります。

〔繰越明許費繰越額〕

平成28年度への繰越分

アクセス制御システム開発委託料 29,349,000円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

14 地域情報化施策の推進 84,421,000円 70,195,549円

＜地域情報化推進関係費＞

日々進化しているＩＣＴの動向や社会経済状況の変動、国の制度や法令の改正等を踏まえ、三鷹市地域情報化推進協議会での検討やパブリックコメントの実施などを経て、「地域情報化プラン2022」を改定しました。

オープンソースプログラミング言語Rubyを活用した「民学産公」の協働の取り組みとしては、中高生国際Rubyプログラミングコンテスト実行委員会との共催により「中高生国際Rubyプログラミングコンテスト」を実施しました。

また、情報セキュリティの取り組みとして、情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ：ＩＳＯ27001）の国際認証を取得している11の部署で更新審査を受け、認証を更新しました。あわせて、新たに「三鷹市情報セキュリティニュース」を年6回発行するなど、職員の情報セキュリティ意識の向上を図り、その効果を確認するために全職員を対象とした情報セキュリティ理解度アンケートを実施しました。

－ 地域活性化 －

15 社会保障・税番号制度開始に向けた対応 576,030,792円 494,897,832円

＜社会保障・税番号制度推進関係費（情報推進費）、社会保障・税番号システム整備事業費、社会保障・税番号制度推進関係費（戸籍住民基本台帳費）＞

平成27年10月にマイナンバー（個人番号）の付番を行い、11月に通知カードの送付、28年1月からマイナンバーカードの交付を開始したほか、三鷹市番号制度推進本部事務局を中心とした特定個人情報保護評価（ＰＩＡ）の実施、情報システムの構築、制度導入に必要な情報セキュリティの強化などに取り組みました。

また、関係機関（武蔵野税務署、武蔵野年金事務所、三鷹公共職業安定所及び近隣自治体）と連携した事業者向けの説明会や市民向けの出前講座などを行い、市民や事業者へ広く周知しました。

なお、27年度の国の補正予算において、マイナンバーカードの交付事務に係る経費に対する国庫補助金が増額されたことから、市においても、27年度3月補正予算において関連事業費を計上するとともに、繰越明許費を設定し、28年度に事業を繰り越しました。

〔繰越明許費繰越額〕

平成28年度への繰越分

地方公共団体情報システム機構負担金 42,123,000円

【財源内訳】

使用料手数料	138,800円	国庫支出金	100,193,000円
一般財源	394,566,032円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

16 公共施設等総合管理計画の策定に向けた取り組み 7,000,000円 6,912,000円

＜ファシリティ・マネジメント関係費＞

市が保有する建築物に加え、道路、橋梁、下水道施設等を含む公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進するため、「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組みました。

本計画は、平成27、28年度の2か年で策定する予定で、27年度は、市が保有する公共施設等について、対象施設の洗い出しを行うとともに、固定資産台帳の整備と連携して、基礎データの整理を進めました。また、「第4次三鷹市基本計画（第1次改定）」や既存の個別施設計画等の内容を踏まえながら、計画策定に関する「基本的な考え方」について検討しました。

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

17 上連雀分庁舎整備事業の推進 136,261,980円 119,552,560円

＜上連雀分庁舎整備関係費＞

老朽化した第二分庁舎について、耐震性の確保と利便性向上を図るため、平成28年度の竣工に向けて、施設を解体し、上連雀分庁舎としての整備に着手しました。

〔債務負担行為の内容〕

上連雀分庁舎整備事業 384,792,000円（平成28年度＜債務負担分＞）

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

■上連雀分庁舎（平成28年6月時点）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

18 牟礼地区公会堂の整備 77,327,000円 75,165,278円

＜三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業費＞

牟礼・三鷹台団地周辺地区複合施設について、牟礼地区公会堂を含めた施設整備に取り組み、平成28年4月1日にリニューアルオープンしました（103ページ参照）。

－ 都市再生 －

【財源内訳】

市	債	43,000,000円	一 般 財 源	32,165,278円
---	---	-------------	---------	-------------

■牟礼地区公会堂



19 井口コミュニティ・センター耐震補強の実施 9,316,000円 8,218,800円

＜井口コミュニティ・センター耐震補強事業費＞

コミュニティ活動や地域防災活動の重要な拠点である井口コミュニティ・センターについて、平成28年度からの耐震補強工事に向けて実施設計を行いました。

なお、実施に当たっては、国の社会資本整備総合交付金を活用しました。

－ 都市再生 －

－ 安全安心 －

【財源内訳】

国庫支出金	2,120,000円	一 般 財 源	6,098,800円
-------	------------	---------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

20 コミュニティ創生研究事業の推進 234,000円 47,005円

＜コミュニティ創生研究事業費＞

地域が抱える現代的課題について、住民同士の「支え合い」による新たな「共助」と協働により、地域で解決していく「コミュニティ創生」の取り組みを進めました。コミュニティ創生の新たな視点を見出すための取り組みとして、若手職員による庁内ディスカッションを行ったほか、地域課題の解決に取り組む住民協議会役員・委員や事務局職員を対象とした人財育成支援としての研修等を実施しました。

－ コミュニティ創生 －
－ サステナブル都市 －

■若手職員による庁内ディスカッション



21 地区公会堂用地の公有地化 111,123,000円 110,984,146円

＜大沢地区公会堂用地取得事業費＞

平成26年度に三鷹市土地開発公社が先行取得した大沢地区公会堂用地（440.56㎡）を取得し、公有地化を図りました。

【財源内訳】

市	債	83,000,000円	一般財源	27,984,146円
---	---	-------------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- 22 「姉妹市町元気創造交流プロジェクト」の推進 2,177,000円 0円

＜姉妹市町元気創造交流事業費＞

「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「姉妹市町元気創造交流プロジェクト」に取り組むため、国の「地方創生加速化交付金」を活用して事業費を計上し、繰越明許費を設定の上で事業を繰り越しました。

〔事業概要〕

姉妹市町である福島県矢吹町との交流を進め、市民レベルでの理解や親睦を深めるため、住民協議会が、年数回バスツアーを行うことで、矢吹町の農産物等の購入を喚起し、まちの活性化や経済振興支援の契機とするとともに、三鷹市におけるコミュニティ活動の更なる活性化を図ります。

〔繰越明許費繰越額〕

平成28年度への繰越分

交流事業費助成金 2,177,000円

－ 地域活性化 －

- 23 芸術文化振興財団における周年記念事業等の開催 1,132,000円 915,072円

＜芸術文化振興財団運営費＞

平成27年度は、公益財団法人三鷹市芸術文化振興財団が設立20周年を迎えたことから、同財団設立20周年記念式典を開催しました（「三鷹市市制施行65周年三鷹市名誉市民表彰式」と同時開催、61ページ参照）。

なお、公益財団法人三鷹市芸術文化振興財団は、三鷹中央防災公園・元気創造プラザの管理運営主体として、これまでの芸術文化に加え、スポーツや生涯学習に関する事業も展開することを前提に、28年4月に定款を変更して「公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団」に改組しました。

〔実績・内容〕

三鷹市芸術文化振興財団設立20周年記念式典

開催日 平成27年11月3日（火・祝）

内 容 みたかジュニア・オーケストラによる記念演奏など

－ 地域活性化 －

■三鷹市芸術文化振興財団設立20周年記念式典



24 太宰治寄託資料の特別公開

1,100,000円

1,056,550円

＜文化人顕彰事業費＞

平成26年に遺族から寄託された太宰治の重要資料と三鷹市所有の資料等について、公益財団法人三鷹市芸術文化振興財団（現・公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団）と共催で、6月19日の桜桃忌にあわせて、三鷹市民をはじめとした全国の太宰ファンに広く公開しました。

〔実績・内容〕

「津島家寄託 太宰治資料展 ―三鷹時代の太宰治が いま、ここに―」

期 間 平成27年6月13日（土）～28日（日）

会 場 三鷹市美術ギャラリー

入場者数 3,058人

展示内容 作家として旺盛な活動を行いながら家庭を築いた三鷹在住時代の資料（遺愛品・書画・初版本など）の公開

― 地域活性化 ―

【財源内訳】

諸 収 入 1,000,000円

一 般 財 源 56,550円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■津島家寄託 太宰治資料展



- 25 山本有三記念館の改修に向けた調査 3,362,000円 2,639,200円

＜山本有三記念館改修事業費＞

平成8年に開館した三鷹市山本有三記念館について、改修に向けた建物に関する基礎調査を実施しました。

〔実績・内容〕

基礎調査

建物の構造調査やコンクリート非破壊検査等による耐震診断を実施

建物の実測を行い、工事を実施するための概略図面を作成

〔今後のスケジュール〕

平成28年度 基礎調査を踏まえ、ボーリング調査等の詳細調査を実施

改修に向けた実施設計

平成29年度 改修工事の実施

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都支出金	1,310,000円	一般財源	1,329,200円
------	------------	------	------------

- 26 「三鷹駅前まると絵本市」の支援 1,340,000円 1,340,000円

＜三鷹駅前まると絵本市関係費＞

みたか・子どもと絵本プロジェクト連絡会が中心となり平成25年度から取り組んでいる「三鷹駅前まると絵本市」について、27年度も引き続き開催し、「絵本」をキーワードとした多世代交流や地域コミュニティの活性化を推進しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

第3回「三鷹駅前まるごと絵本市」

開催期間 平成27年10月10日（土）～25日（日）

実施内容

- ・開催期間中、協力店舗や公共施設等での絵本展示と単発絵本イベントの開催
- ・「えほんおさんぽマップ」の作成、配布
- ・交流拠点として「絵本市ギャラリー」を開設し、三鷹市ゆかりの絵本作家の絵本などを常設展示したほか、絵本作家による講座やワークショップ、「絵本をたのしむおはなし会」等を実施
- ・最終日には、「ひとはこ絵本市」「わくわく絵本ワークショップ」などを含む「絵本の世界を楽しみつくるDAY！」を開催

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

諸 収 入 1,340,000円

■協力店舗での絵本展示（左）と三鷹ネットワーク大学での絵本作家の講演（右）



27 特殊詐欺被害防止に向けた取り組み 403,000円 326,042円

＜安全安心推進費＞

振り込め詐欺をはじめとした特殊詐欺の被害防止を図るため、三鷹市の振り込め詐欺被害防止キャラクターを作成したほか、三鷹警察署や三鷹防犯協会と連携し、毎月、振り込め詐欺防止キャンペーンなどの啓発事業を実施しました。また、振り込め詐欺の注意を呼びかけるメッセージを記載したぬり絵やはがきを作成し、それぞれ幼稚園児や小学校の児童に配布するなど、被害防止に向けて、幅広い世代への啓発を図りました。

－ コミュニティ創生 －

－ 安全安心 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■三鷹市振り込め詐欺被害防止キャラクター

「チョット待ったさんとたしかめくん」



28 空き家等の管理不適切な建築物に関する適正管理の推進 376,000円 76,138円

＜民間建築物等管理適正化関係費＞

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき策定された国の基本指針や「特定空家等に対する措置」に関するガイドライン等を踏まえ、「空き家等対策の推進プロジェクト・チーム」を設置し、「空家等対策計画（仮称）」の策定に向けた検討を行ったほか、今後の空き家の実態把握など、三鷹市としての取り組みの方向性について、報告書にとりまとめました。

29 防犯カメラ設置への助成 1,275,000円 1,140,000円

＜防犯設備整備費補助事業費＞

犯罪の抑止と地域の防犯力向上を目的として、商店会や町会などの地域団体が連携して行う防犯カメラの設置事業を支援しました。実施に当たっては、東京都の防犯設備整備補助事業費補助金を活用しました。

〔実績・内容〕

- ・東野会 2台
- ・井の頭玉川町会 2台

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都 支 出 金	684,000円	一 般 財 源	456,000円
---------	----------	---------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

徴税費

- 1 オール東京個人住民税特別徴収推進プラン事業の推進 2,776,122円 2,776,122円

＜市民税賦課関係費（個人分）＞

東京都及び都内市区町村は、納税者の利便性の向上と安定した財源の確保を図るため、「オール東京個人住民税特別徴収推進プラン」に基づき、平成29年度から、従業員の個人住民税を普通徴収としている事業主の特別徴収義務者指定を実施します。

そのため、27年度は、広報みとかやホームページなどを活用し、制度の周知を図りました。

選挙費

- 1 選挙権年齢18歳引き下げへの対応 8,912,160円 8,912,160円

＜選挙管理委員会事務局費、基幹系システム関係費（総務管理費）＞

平成27年6月19日に公布された「公職選挙法等の一部を改正する法律」に基づき、選挙権年齢の18歳への引き下げに対応するため、選挙システム等の修正を行いました。

【財源内訳】

国庫支出金	4,455,000円	一般財源	4,457,160円
-------	------------	------	------------

- 2 市議会議員及び市長選挙の執行 103,281,000円 79,235,480円

＜市議会議員及び市長選挙執行費＞

平成27年4月26日、選挙執行

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

統計調査費

1 国勢調査の実施 117,677,953円 83,684,637円

＜国勢調査費＞

平成27年10月1日を基準日として、調査員724人、指導員30人の体制で、平成27年国勢調査を円滑に実施しました。三鷹市国勢調査実施本部を設置し、庁内の実施体制を構築するとともに、三鷹市国勢調査コールセンターを設置し、市民や調査員からの様々な問い合わせに迅速に対応しました。また、広報、ホームページに加え、横断幕や公用車へのマグネットシートの設置等により、調査の周知・PRを積極的に行いました。

〔実績・内容〕

平成27年9月10日～20日 パソコン・スマートフォンでのインターネット回答

9月26日～10月7日 紙の調査票の郵送及び調査員回収による回答

平成28年2月26日公表の速報値

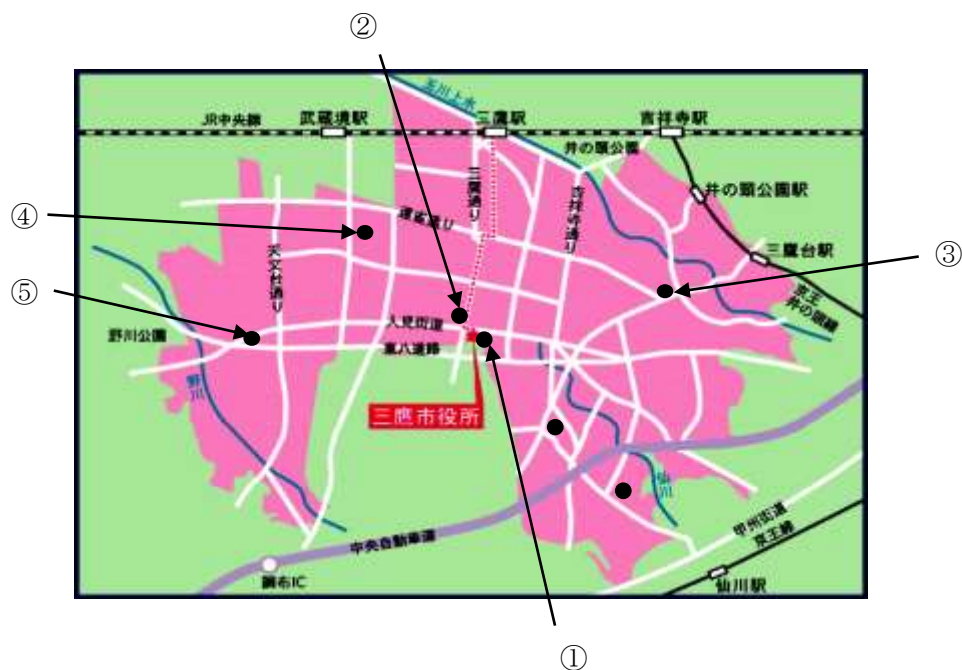
・人口 187,133人（男性 90,672人、女性 96,461人）

・世帯数 90,396世帯

【財源内訳】

都支出金 83,684,637円

平成27年度に取り組んだ主な施設整備



①三鷹中央防災公園・元気創造プラザ

三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備の推進

②上連雀分庁舎

上連雀分庁舎整備事業の推進

③牟礼・三鷹台団地周辺地区複合施設

牟礼地区公会堂の整備

④井口コミュニティ・センター

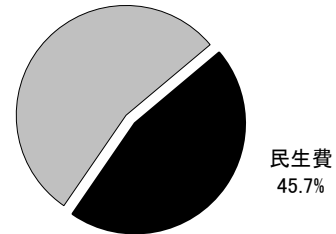
井口コミュニティ・センター耐震補強の実施

⑤大沢地区公会堂

地区公会堂用地の公有地化

第3款 民生費

■一般会計に占める割合



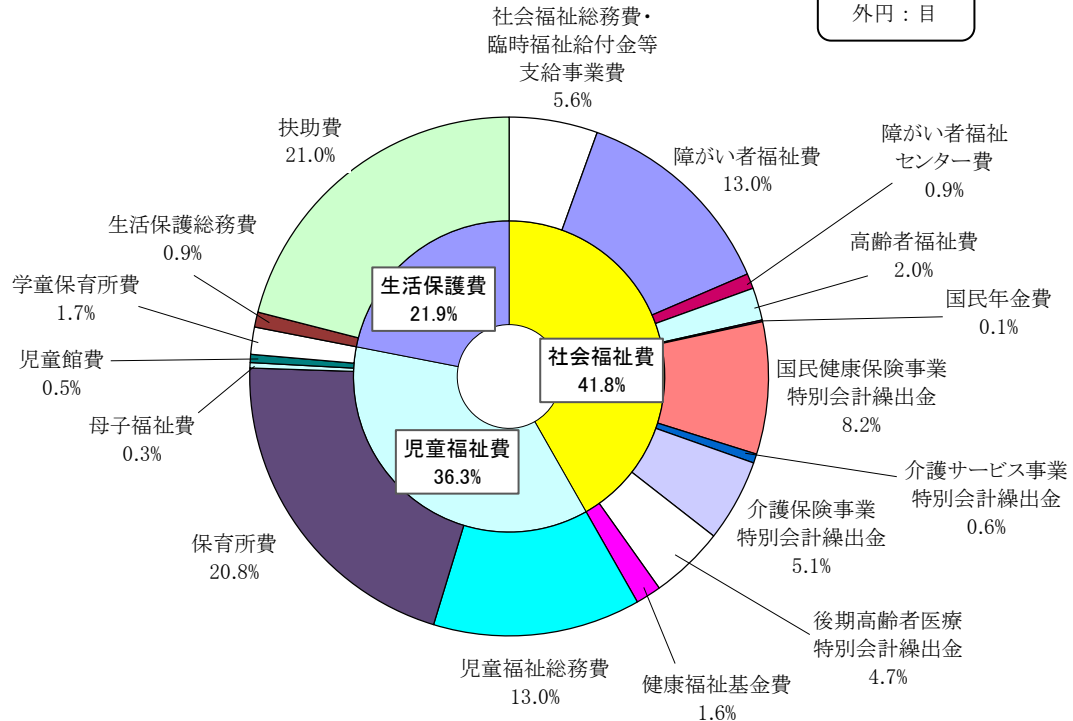
■予算現額・決算額と財源構成

(単位 千円)

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成27年度	33,552,266	31,769,988	15,089,273	0	1,170,869	15,509,846	94.7%
平成26年度	32,460,575	30,884,688	14,475,646	107,000	1,240,406	15,061,636	95.1%
増減	1,091,691	885,300	613,627	△107,000	△69,537	448,210	—

決 算 額 項 別 目 別 構 成 比

内円：項
外円：目



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

社会福祉費

1 地域ケアネットワーク推進事業の全市展開 12,981,000円 10,721,072円

＜地域ケアネットワーク推進事業費＞

平成27年2月に「地域ケアネットワーク・大沢」が設立され、市内全てのコミュニティ住区で地域ケアネットワークが展開されたことから、活動の更なる充実に向けて支援を行いました。

27年度は、全住区での展開を記念して、7つのケアネット（井の頭、新川中原、にしみたか、東部、連雀、三鷹駅周辺、大沢）それぞれの活動について多くの市民に周知を図るため、「活動紹介パネル展」と「記念フォーラム」を開催しました。

このほか、地域福祉人材養成事業では、傾聴ボランティアや地域福祉ファシリテーターなどを対象に、スキルアップ研修などを開催し、課題等を共有しました。

〔実績・内容〕

- ・「地域ケアネットワーク活動紹介パネル展」
開催日 平成28年1月25日（月）～29日（金）
参加者 従事者延べ46人、アンケート回答者188人
- ・「全市展開記念フォーラム」
開催日 平成28年1月30日（土）
参加者 125人
- ・地域ケアネットワークの活動内容
多世代交流：竹とんぼづくりや昔遊び、おひなまつりサロンなどを通して、子どもと大人が一緒に楽しめる事業を開催
サロン活動：「駅周辺・ケアネット」、「ケアネット・おおさわ」において、居場所・つながりづくりの茶話会を試行的に開催
地域向け講座：認知症サポーター養成講座、見守りサポーター養成講座、赤ちゃんの応急救護講習会、乳幼児のお口と栄養のお話、防災・防犯講座などを開催
- ・傾聴ボランティア派遣延べ1,396件、スキルアップ研修延べ175人
- ・地域福祉ファシリテーター養成講座修了11人、フォローアップ研修19人

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都支出金	5,785,000円	一般財源	4,936,072円
------	------------	------	------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■地域ケアネットワーク活動紹介パネル展



2 災害時避難行動要支援者支援事業の推進 4,939,000円 2,813,151円

＜災害時避難行動要支援者支援事業費＞

災害対策基本法に基づき作成した「避難行動要支援者名簿」を更新し、6月1日付けで約19,000人の名簿を作成しました。あわせて、平常時からの個人情報の提供に同意いただいた約2,000人と昨年度からの同意者を含めた約8,200人を対象とした同意者名簿を作成し、民生・児童委員などの避難支援等関係者に提供しました。提供に当たっては、避難支援等関係者と「避難行動要支援者名簿の提供と支援に関する協定」を締結し、自助、共助、公助が連携した、協働による避難支援体制の整備に向けて取り組みを進めました。

〔実績・内容〕

- ・名簿登載者
75歳以上のみの高齢者世帯、障がい者など
(災害時：約19,000人、平常時：約8,200人)
- ・避難支援等関係者との協定の締結
民生・児童委員協議会、町会・自治会など新規協定締結者5団体

－ コミュニティ創生 －
－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都 支 出 金 63,000円 一 般 財 源 2,750,151円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

3 成年後見制度の利用促進に向けた取り組み 4,465,000円 1,220,818円

＜成年後見開始審判等請求関係費＞

成年後見制度の利用が必要であるにも関わらず、家庭裁判所へ申し立てを行う親族がいない場合などに、市長が申し立てを行う「市長申し立て」における申し立て費用や後見人の報酬助成に加え、「本人申し立て」や「4親等以内の親族申し立て」における後見人の報酬についても助成対象として拡充し、市民の権利擁護の充実を図りました。

〔実績・内容〕

助成申請件数（報酬助成） 7件

（うち市長申し立て 5件、4親等内の親族申し立て 2件）

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都支出金	576,600円	諸収入	79,810円
一般財源	564,408円		

4 戦没者追悼式の拡充 1,688,000円 1,354,885円

＜戦没者追悼式事業費＞

終戦記念日に実施している「戦没者追悼式」について、平成27年度は、戦後70年の節目にあたることから、市内中学生及び高校生で構成される「みたかジュニア・オーケストラ」によるアンサンブル演奏など、内容を拡充して実施しました。

三鷹市長、三鷹市議会議長、三鷹市遺族会会長による「追悼と平和祈念のことば」、三鷹市原爆被害者の会会長による体験談「いま語り伝えたいこと」、第三小学校合唱団によるコーラスなどの後、正午には参加者全員で黙とうを捧げました。

〔実績・内容〕

戦後70年 みたか平和のつどい

「戦没者追悼式並びに平和祈念式典～世代をこえて平和を考える日～」

参加者数：360人

内 容：代表献花、アンサンブル演奏、追悼と平和祈念のことば、
いま語り伝えたいこと（戦争体験談）、コーラス、黙とう

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

■戦没者追悼式（平成27年度）



5 生活困窮者自立支援事業の実施 38,911,000円 37,846,764円

＜生活困窮者自立相談支援事業費、生活困窮者就労準備支援事業費、生活困窮者住居確保給付金支給事業費、生活困窮者子どもの学習等支援事業費＞

平成27年4月に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、三鷹市生活・就労支援窓口を設置し自立相談支援を行うとともに、住居確保給付金の支給、就労準備支援や子どもの学習等支援など、生活困窮者の自立に向けた支援を行いました。

〔実績・内容〕

- ・生活困窮者自立支援法に基づき総合的な生活困窮者対策を実施
 - ① 生活困窮者からの相談に包括的に対応する各種支援
 - ② 就労に従事するための基礎能力の形成などを支援
 - ③ 一定の所得水準以下の離職者等に住居確保給付金を給付
 - ④ 生活困窮家庭の子どもへの学習支援
- ・「三鷹市生活・就労支援窓口」相談件数 366件
（うち就労に結びついた件数 77件）

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

国庫支出金	24,674,811円	一般財源	13,171,953円
-------	-------------	------	-------------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

6 三鷹市障がい福祉計画（第4期）の推進と障がい者差別解消に向けた取り組み

732,300円 616,316円

＜地域自立支援協議会関係費、障がい者差別解消関係費＞

平成26年度に策定した「三鷹市障がい福祉計画（第4期）」（計画期間：27年度から29年度まで）に基づき、障がい者地域自立支援協議会及び市内の関係機関等と連携し、障がい者（児）施策の一層の推進を図りました。

障がい者地域自立支援協議会相談支援部会との協働により、「基幹相談支援センター」の役割や必要とされる専門性などについて調査・研究を行い、28年4月1日の設置に向けて体制整備に取り組みました。

総務部職員課と連携した「三鷹市職員の障がいを理由とする差別解消推進対応要綱」については、障がい者地域自立支援協議会の意見等も反映し、28年2月に制定しました。また、その要綱に基づき、管理職職員を対象に研修を実施し、課長補佐職以上の職員118人が受講しました。

〔基幹相談支援センターの主な機能〕

- ・地域の相談支援の拠点として、総合的な相談に対応
- ・高次脳機能障がい等の専門相談 ・虐待対応
- ・相談支援専門員の育成、資質向上
- ・地域移行のコーディネート等多様な業務、地域の実情に応じた体制を整備

－ セーフティーネット －

7 中等度難聴児発達支援の実施

920,038円 920,038円

＜中等度難聴児発達支援事業費＞

身体障害者手帳の認定基準に満たない中等度難聴児が、言語を獲得して生活能力やコミュニケーション能力を身につけられるよう、補聴器の購入費用を助成しました。

〔助成要件〕

- ・市民税所得割額46万円以上の者が同一世帯にいない
- ・18歳未満の児童
- ・聴力が概ね30dB以上で、身体障害者手帳の交付対象外であること
- ・補聴器装着により言語の習得等に一定の効果が期待できると認められる場合

〔実績〕

助成件数：4件

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都 支 出 金	460,000円	一 般 財 源	460,038円
---------	----------	---------	----------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
8 子ども発達支援センター開設に向けた取り組み	210,000円	169,388円
＜子ども発達支援センター関係費＞		
北野ハピネスセンター幼児部門が三鷹中央防災公園・元気創造プラザに移転することを踏まえ、「子ども発達支援センター」の開設に向けた準備を進めました。		
総合保健センターとの連携による「早期発達支援システム」の構築に向けた検討を進めたほか、試行的に実施した併用通園では、幼稚園に在籍している4人の児童の受け入れを行うなど、移転後の本格実施に向けた評価・検証を行いました。		
〔早期発達支援システムの概要〕		
発達に課題のある子どもとその保護者を対象に、総合保健センターの1歳6か月児健康診査等や発達支援親子グループにおける「アセスメント（評価）」から、保護者の気づきの段階での「育児支援」や子ども発達支援センターの「専門支援」へ早期に繋げるワンストップサービスを軸とした、三鷹市の「早期発達支援」の仕組みです。		
〔関連歳入〕		
児童発達支援給付費収入等 65,740円		
－ セーフティーネット －		
9 認知症にやさしいまち三鷹の推進	719,000円	539,085円
＜認知症高齢者支援事業費＞		
「認知症にやさしいまち三鷹」の推進の一環として、新たに三鷹駅前などで認知症に関する啓発キャンペーンを実施しました。また、認知症に関する理解を深めるためのイベントでは、認知症専門医による講演会やパネル展を開催しました。		
認知症サポーター養成講座では、当初目標を上回る受講があり、養成者数の増加を図ることができました。高齢者の介護に携わるヘルパーやケアマネジャー等専門職を対象とした研修では、より実践的な認知症研修を実施しました。		
〔実績・内容〕		
・認知症への理解・啓発イベント「認知症にやさしいまち三鷹」		
開催日：平成27年11月28日（土）		
参加者数：約150人		
内 容：基調講演「認知症と生きる」		
（講師：のぞみメモリークリニック院長 木之下徹氏）		
パネル展示、交流スペースの開設など		
・認知症サポーター養成講座		
修了者数：1,063人		
－ 健康長寿社会 －		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

都支出金	150,000円	一般財源	389,085円
------	----------	------	----------

10 認知症高齢者グループホームの開設 11,124,000円 5,697,000円

＜認知症高齢者グループホーム開設準備経費助成事業費＞

市内で6箇所目となる認知症高齢者グループホームの開設に対して助成を行いました。

〔施設概要〕

施設名 グループホームたのしい家三鷹牟礼

所在地 牟礼一丁目

定員 18人

開設 平成27年5月

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都支出金	5,697,000円
------	------------

11 多職種の協働による医療と介護の連携に向けた取り組み 110,000円 60,790円

＜多職種連携推進事業費＞

医療・介護・福祉などの協働による、高齢者に対する在宅医療の支援体制の構築に向けた取り組みとして、地域包括支援センター、三鷹市医師会、三鷹市歯科医師会、三鷹市薬剤師会が中心となり、在宅ケアについて学び考えるフォーラムを開催しました。当日は予想を上回る多数の参加者があり、基調講話や事例をもとに意見交換などを行いました。

〔実績・内容〕

三鷹市在宅ケアを支える多職種交流会(フォーラム)

『在宅ケア知っ得情報』～最期まで三鷹で暮らしたいあなたへ～

開催日：平成28年2月20日（土）

参加者数：150人

内容：基調講話「在宅療養について」

（講師：三鷹あゆみクリニック院長 高橋壮芳氏）

医療・介護専門職への質疑応答・意見交換

－ 健康長寿社会 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

12 臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金支給事業の実施

296,697,000円 239,735,819円

＜臨時福祉給付金等支給事業費、同事務費、子育て世帯臨時特例給付金等支給事業費、同事務費＞

消費税率の引き上げに伴う負担の影響を考慮した暫定的・臨時的な措置として、平成26年度に引き続き「臨時福祉給付金」、「子育て世帯臨時特例給付金」を支給しました。実施に当たっては、広報やホームページ等により周知を図るとともに、郵送による個別勧奨を行い、円滑かつ確実な支給に努めました。

〔実績・内容〕

・臨時福祉給付金

支給対象者 平成27年度の市民税（均等割）が課税されていない市民
（課税されている方の扶養親族や生活保護の受給者は対象外）

支給金額 支給対象者1人につき6千円

申請者数 23,247人（非課税者 21,556人、未申告者 1,691人）

申請率 80.9%（非課税者 87.3%、未申告者 41.8%）

・子育て世帯臨時特例給付金

支給対象者 平成27年5月31日における27年6月分児童手当の受給者
（特例給付を除く）

※市民税非課税世帯は臨時福祉給付金との併給可

支給金額 対象児童1人につき3千円

申請者数 21,356人（13,894世帯）

申請率 99.7%

※申請者数、申請率は公務員及び所得制限超過者を除いた数値

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

国庫支出金	239,735,674円	一般財源	145円
-------	--------------	------	------

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

児童福祉費

1 在宅子育て支援の推進	76,760,984円	75,587,843円
(1) 子ども・子育て利用者支援事業の実施	16,425,984円	16,364,308円

＜職員人件費その他（社会福祉総務費）、子ども家庭支援センターすくすくひろば管理運営費、子ども家庭支援センターのびのびひろば管理運営費＞

平成27年4月からの「子ども・子育て支援新制度」の施行を踏まえ、子育て中の親などが教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、利用者支援事業を実施しました。実施に当たっては、「子育て支援コーディネーター」を配置し、関係施設との連絡調整を行うとともに、窓口を訪れる市民や電話での問い合わせ等に対し、より分かりやすい情報提供や相談対応等に取り組みました。また、すくすくひろばの2階に相談室を設置するなど、利用者のプライバシーに配慮した環境整備を行いました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	4,919,000円	都支出金	4,919,000円
一般財源	6,526,308円		

(2) 子育て支援講座等の充実	51,000円	50,898円
-----------------	---------	---------

＜子ども家庭支援センターすくすくひろば管理運営費、ファミリー・サポート・センター事業費、保育園地域開放事業費＞

妊娠期からの切れ目のない支援や父親の子育てへの参加に向けた取り組みとして、平成26年度から試行的に開催した「プレママ・プレパパ散歩」及び「育メンスタート講座」について、27年度は回数を拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

- ・プレママ・プレパパ散歩 2回（14人参加）
散歩を通して、地域の子育て支援施設を紹介しながら交流の機会をつくりました。
- ・育メンスタート講座 2回（26人参加）
新生児・乳児の父親を対象に、子育てに関するワークショップを行いました。

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

- (3) 保育園地域開放事業等の充実 60,284,000円 59,172,637円
〔うち平成26年度からの繰越分 30,284,000円 29,172,637円〕

＜地域における保育環境改善事業費（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業分）（児童福祉総務費、児童館費）、同事業費（繰越明許費執行額）（保育所費、児童館費）＞

公立保育園及び児童館等において、屋外遊具等を更新するとともに、地域開放事業など子育て支援に係る各種イベント等を通じて、在宅子育て支援の充実を図りました。なお、実施に当たっては、国の「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用しました。

〔実績・内容〕

内容	場所等	実施回数等
人形劇等のイベント、子育て講座の開催	公立・公私連携型保育園等19園、すくすくひろば、公会堂	41回 (3,735人参加)
移動動物園、親子コンサート等の開催	東・西児童館、むらさき子どもひろば	4回 (2,468人参加)
子育てねっとのリニューアル	インターネット	—
屋外遊具等の更新	公立・公私連携型保育園等17園、東・西児童館	—

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金 59,172,637円

■更新した屋外遊具（南浦東保育園）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

《在宅子育て支援事業全体》

事業名	決算額
利用者支援事業	16,364,308円
ファミリー・サポート・センター事業	6,865,571円
保育園地域開放事業	60,415,213円
子育てひろば事業	23,648,000円
インターネット子育て支援事業	5,996,160円
乳児家庭全戸訪問事業	967,078円
一時預かり事業	47,698,800円
養育支援訪問事業	174,190円
緊急一時保育事業	1,968,480円
子どもショートステイ事業	2,083,200円
合計	166,181,000円

2 保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施 234,000円 204,080円

＜公設公営保育園運営事業費＞

児童や保護者のより一層の安心のため、公立保育園等における給食用食材の放射性物質検査を実施し、いずれも放射性物質は検出されませんでした。

〔実績・内容〕

放射性物質検査

実施日	平成27年7月6日～10日
対象園	公立保育園等 16園（各園1回）
検査品目	園児に提供した給食（一食まるごと検査）

－ 安全安心 －

3 公立保育園の弾力運用による保育定員の拡充 2,097,000円 1,904,696円

＜公設公営保育園運営事業費＞

保育ニーズの拡大に伴う入園希望者数の増加に対応するため、平成27年4月から公立保育園3園において弾力運用による定員拡充を行いました。

〔実績・内容〕

保育園	年齢	児童数		
		現定員	拡充後	増減
新川保育園	1歳児	14人	15人	+1人
	2歳児	17人	18人	+1人
野崎保育園	3歳児	20人	22人	+2人
上連雀保育園	3歳児	20人	22人	+2人
合 計				+6人

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

4 保育士等の処遇改善の実施 7,392,000円 7,136,000円

＜公設民営保育園運営事業費＞

保育士等の確保と定着が喫緊の課題となっていることから、引き続き、公設民営保育園の保育士等の処遇改善を行いました。

なお、私立認可保育園、認証保育所などの保育士等の処遇改善については、子ども・子育て支援新制度による公定価格や東京都の単価に反映されています。

－ 子ども・子育て支援 －

5 私立認可保育園の運営支援 105,512,556円 105,512,556円

＜私立保育園運営事業費＞

待機児童の解消と多様化する保育ニーズに対応するため、平成27年4月に開設した「にじいろ保育園三鷹新川」に対して、安定的な運営を支援しました。

〔施設概要〕

にじいろ保育園三鷹新川

所在地 新川六丁目

定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	6人	14人	16人	20人	20人	20人	96人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

負担金分担金	24,866,593円	国庫支出金	18,120,719円
都支出金	9,060,359円	一般財源	53,464,885円

6 公私連携型民設民営保育園等の運営支援 373,735,181円 368,447,845円

＜私立保育園運営事業費、施設型給付関係費＞

平成27年4月から公私連携型の民設民営園に移行した3園（三鷹駅前保育園、三鷹西野保育園、三鷹ちどりこども園）について、三鷹市社会福祉事業団と連携しながら安定的な運営を支援しました。支援に当たっては、公立保育園と同等の保育の質を確保できるよう、市の関与を明確化するとともに、国・東京都からの新たな財源を確保しました。

また、三鷹駅前保育園においては、4人の定員拡充を行いました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

〔実績・内容〕

保育園	年齢	児童数		
		現定員	拡充後	増減
三鷹駅前保育園	0歳児	6人	7人	+1人
	1歳児	10人	12人	+2人
	2歳児	14人	15人	+1人
合 計				+4人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

負担金分担金	35,486,700円	国庫支出金	66,631,529円
都支出金	68,158,470円	諸収入	13,354,626円
一般財源	184,816,520円		

7 地域型保育施設の運営支援 90,866,545円 90,866,545円

＜地域型保育給付関係費＞

待機児童の解消と多様化する保育ニーズに対応するため、平成27年4月に開設した地域型保育施設に対して、安定的な運営を支援しました。

〔施設概要〕

ぴかぴか保育園（小規模保育施設）

所在地 下連雀三丁目

定 員	0歳児	1歳児	2歳児	計
	3人	8人	8人	19人

時の子保育園（小規模保育施設）

所在地 牟礼四丁目

定 員	0歳児	1歳児	2歳児	計
	3人	6人	10人	19人

ことぶき保育園（事業所内保育施設）

所在地 野崎二丁目

定 員	0歳児	1歳児	2歳児	計
	3人 (2人)	5人 (4人)	6人 (5人)	14人 (11人)

※（）内は定員のうち地域枠の人数

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	26,766,308円	都支出金	13,383,135円
一般財源	50,717,102円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

8 認証保育所の移転に伴う開設支援 15,000,000円 15,000,000円

＜認証保育所等運営事業費＞

エンゼル保育園三鷹駅前が新たにペガサス保育園三鷹駅前として開設することとなったため、開設に伴う支援を実施しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金	7,500,000円	一 般 財 源	7,500,000円
---------	------------	---------	------------

9 三鷹赤とんぼ保育園の開設支援 458,217,000円 454,459,686円

＜三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備事業費（保育所費）＞

三鷹台保育園と高山保育園を統合した三鷹赤とんぼ保育園を整備する三鷹市社会福祉事業団に対して支援を行い、公私連携型民設民営保育園として、平成28年4月に開設しました（103ページ参照）。

〔施設概要〕

三鷹赤とんぼ保育園

所在地 牟礼三丁目

定 員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	12人	20人	24人	25人	25人	25人	131人

（参考）

三鷹台保育園			高山保育園			計
0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	
9人	17人	20人	25人	25人	25人	121人

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金	289,595,000円	一 般 財 源	164,864,686円
---------	--------------	---------	--------------

■三鷹赤とんぼ保育園 外観（左）、内装（右）



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

《三鷹台団地周辺子育て支援施設整備事業の実施 全体事業の概要》

平成24年11月に策定した「三鷹台団地周辺子育て支援施設等整備・再配置基本プラン」に基づき、施設の老朽化への対応、耐震性の確保やバリアフリー化など、施設整備を実施しました。

(1) 井の頭・玉川上水周辺地区

平成26年度に整備した五小学童保育所、なかよし教室、三鷹台地区公会堂を集約した複合施設は27年3月から施設利用を開始しています。また、旧五小学童保育所を撤去し、同地に児童遊園の整備を行いました。

・施設概要（三鷹台児童遊園）

所在地 井の頭二丁目

面積 1,471.64㎡

・経費の内訳

旧五小学童保育所の解体（民生費：学童保育所費） 7,020,000円

三鷹台児童遊園の整備（土木費：緑化公園費） 18,975,600円

合 計 25,995,600円

(2) 牟礼・三鷹台団地周辺地区

平成26年度に実施した設計業務を踏まえて、牟礼地区公会堂、牟礼災害対策用備蓄倉庫を集約した複合施設を整備しました。また、三鷹台保育園と高山保育園の統合園として三鷹市社会福祉事業団が整備する「三鷹赤とんぼ保育園」の整備費等の助成を行いました。

・施設概要

所在地 牟礼三丁目

建物構造等

①複合施設

鉄筋コンクリート造2階建

敷地面積 403.17㎡ 延床面積 236.43㎡

1階：牟礼地区公会堂 134.03㎡（外部室外機分 10.28㎡含む）

2階：牟礼災害対策用備蓄倉庫 102.40㎡

②三鷹赤とんぼ保育園（三鷹台保育園と高山保育園の統合園）

鉄骨造2階建

敷地面積 1,592.94㎡ 延床面積 1,103.97㎡

定員を10人拡充（121人 → 131人）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

・経費の内訳

旧牟礼地区公会堂の解体（総務費：コミュニティ育成費）	16,891,200円
旧障がい児通所施設の解体（民生費：障がい者福祉費）	7,825,680円
旧牟礼災害対策用備蓄倉庫の解体（消防費：災害対策費）	15,584,400円
牟礼地区公会堂の整備（総務費：コミュニティ育成費）	58,274,078円
牟礼災害対策用備蓄倉庫の整備（消防費：災害対策費）	47,752,200円
三鷹赤とんぼ保育園の整備（民生費：保育所費）	454,459,686円
合 計	600,787,244円

10 私立認可保育園の開設支援 23,625,000円 23,625,000円

＜私立保育園整備事業費＞

保育園における待機児童の解消を図るため、平成28年4月に開設した「にじいろ保育園三鷹牟礼」に対して整備費の助成を行いました。なお、助成に当たっては、国の交付金で東京都が創設した「安心こども基金」を財源とする「賃貸物件による保育所整備事業補助金」などを活用しました。

〔実績・内容〕

にじいろ保育園三鷹牟礼

所在地 牟礼一丁目

定 員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
	6人	14人	16人	20人	20人	20人	96人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都 支 出 金	19,687,000円	一 般 財 源	3,938,000円
---------	-------------	---------	------------

11 私立認可保育園の耐震建替え支援 169,785,000円 169,785,000円

＜私立保育園整備事業費＞

昭和47年建設の「第二小羊チャイルドセンター本園」について、耐震性に課題があったことから、園舎建替えに係る支援を実施しました。また、建替えにあわせて保育定員を9人拡充しました。

〔実績・内容〕

第二小羊チャイルドセンター本園

所在地 北野三丁目

定 員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	計
現定員	9人	20人	20人	20人	69人
拡充後	9人	20人	24人	25人	78人
増減	+0人	+0人	+4人	+5人	+9人

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額
----------------	------	-----

【財源内訳】

都支出金	141,487,000円	一般財源	28,298,000円
------	--------------	------	-------------

12 保育環境改善事業の実施 180,950,790円 102,474,000円

＜保育環境改善事業費＞

新たに創設された東京都の補助金を活用し、私立保育園等に対して、保育環境の改善に向けた支援を実施しました。

保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップを処遇改善につなげるとともに、地域の実情に応じた保育サービスの充実（延長保育、障がい児保育、アレルギー対応等）を推進しました。

〔対象施設〕

私立保育園、認定こども園、地域型保育施設、認証保育所、公設民営保育園（処遇改善のみ）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	96,688,000円	一般財源	5,786,000円
------	-------------	------	------------

13 むらさき子どもひろばの耐震補強等の実施 32,882,000円 30,879,630円

＜むらさき子どもひろば耐震補強等事業費＞

平成26年度の実施設計に基づき、むらさき子どもひろばの耐震補強等工事を実施しました。工事期間中のひろば休館に伴う対応として、工事を夏季休業期間に行うとともに、隣接する四小学童保育所（工事期間中は第四小学校内で保育を実施）でひろば利用者の臨時受け入れを実施しました。

また、工事完了後には「むらさき子どもひろば開館まつり」を移動動物園と同時に開催し、新規来館者を増やすなど、子育て支援の拠点としての充実を図りました。

〔実績・内容〕

四小学童保育所の臨時受け入れ児童数 6人（既存の運用定員70人）

むらさき子どもひろば開館まつり来館者数 651人（うち新規は161人）

－ 都市再生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	15,439,000円	一般財源	15,440,630円
------	-------------	------	-------------

平成27年度に取り組んだ主な施設整備



- | | |
|--------------------|---------------------|
| ① グループホームたのしい家三鷹牟礼 | 認知症高齢者グループホームの開設 |
| ② ペガサス保育園三鷹駅前 | 認証保育所の移転に伴う開設支援 |
| ③ 牟礼・三鷹台団地周辺地区複合施設 | 三鷹赤とんぼ保育園の開設支援 |
| ④ にじいろ保育園三鷹牟礼 | 私立認可保育園の開設支援 |
| ⑤ 第二小羊チャイルドセンター | 私立認可保育園の耐震建替え支援 |
| ⑥ むらさき子どもひろば | むらさき子どもひろばの耐震補強等の実施 |